

第 25 号議案

件 名	埼玉県立高等学校通則等の一部を改正する規則について
提 案 理 由	行政手続における県民等の負担を軽減し、利便性を向上することを目的として押印等を廃止するため、埼玉県立高等学校通則等の一部を別紙のとおり改正したいので、審議願います。
概 要	<ol style="list-style-type: none">1 現行規則の内容 別紙のとおり2 改正の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 押印等に係る規定の廃止(2) その他規定の整備3 施行期日 令和 3 年 4 月 1 日

(総務課)

法令 番号	規則名	現行規則の内容
1	埼玉県立高等学校通則	県立高等学校の運営に関する通則を定めるもの
2	埼玉県文化財保護条例の施行等に関する規則	埋蔵文化財の発掘、譲与等の手続に関し、必要な事項を定めるもの
3	埼玉県立高等学校管理規則	県立高等学校の管理運営の基本的事項について定めるもの
4	社会教育主事の資格認定に関する規則	社会教育主事の資格認定に関し必要な事項を定めるもの
5	教育職員の免許状に関する規則	教育職員の免許状の授与、有効期間の更新等に関し、必要な事項を定めるもの
6	博物館の登録に関する規則	博物館の登録に関し必要な事項を定めるもの
7	埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例施行規則	高等学校の定時制の課程及び通信制の課程に在学する勤労青少年に対し、就学奨励費を貸与することに関し、必要な事項を定めるもの
8	埼玉県教職員住宅管理規則	教職員住宅の管理に関し必要な事項を定めるもの
9	埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則	県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の実施に関し、必要な事項を定めるもの
10	学校給食の開設等の届出に関する規則	学校給食の開設等の届出に関し、必要な事項を定めるもの
11	埼玉県教育委員会の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則	公益信託に係る許可及び監督に関し必要な事項を定めるもの
12	埼玉県立近代美術館管理規則	県立近代美術館の管理運営に関し、必要な事項を定めるもの
13	旧埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則	対象地域に居住する同和関係者の子弟であって、経済的な理由により高等学校等に進学後修学が困難なものに対して、奨学資金を貸与することに関し、必要な事項を定めるもの
14	技能教育施設の指定の申請手続等に関する規則	技能教育施設の指定の申請手続等に関し、必要な事項を定めるもの
15	埼玉県教育委員会聴聞規則	行政庁が行う聴聞に関する手続に関し、必要な事項を定めるもの
16	さいたま文学館管理規則	さいたま文学館の管理運営に関し、必要な事項を定めるもの
17	北浦和公園及びさきたま古墳公園の管理に関する規則	北浦和公園及びさきたま古墳公園の管理運営に関し、必要な事項を定めるもの
18	埼玉県立げんきプラザ管理規則	県立げんきプラザの管理運営に関し、必要な事項を定めるもの
19	埼玉県立歴史と民俗の博物館管理規則	県立歴史と民俗の博物館の管理運営に関し、必要な事項を定めるもの
20	埼玉県立史跡の博物館管理規則	県立さきたま史跡の博物館及び県立嵐山史跡の博物館の管理運営に関し、必要な事項を定めるもの
21	埼玉県立自然と川の博物館管理規則	県立自然の博物館及び県立川の博物館の管理運営に関し、必要な事項を定めるもの

埼玉県立高等学校通則等の一部を改正する規則

(埼玉県立高等学校通則の一部改正)

第一条 埼玉県立高等学校通則(昭和三十年埼玉県教育委員会規則第五号)の一部を次のように改正する。

様式第三及び様式第四中「㊦」を削る。

(埼玉県文化財保護条例の施行等に関する規則の一部改正)

第二条 埼玉県文化財保護条例の施行等に関する規則(昭和三十二年埼玉県教育委員会規則第五号)の一部を次のように改正する。

第二号様式中「めし先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、「み揃」を「毀揃」に改め、同様式の注を削る。

第三号様式中「めし先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を削る。

第四号様式中「めし先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を削る。

第五号様式中「めし先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を削る。

第六号様式を次のように改める。

県指定文化財滅失（毀損）（亡失）（盗難）届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

所有者住所

氏 名

下記のとおり滅失（毀損）（亡失）（盗難）したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 滅失、毀損、亡失又は盗難（以下「滅失、毀損等」という。）の別及びその事実の生じた日時及び場所
- 8 滅失、毀損等の事実の生じた当時における管理の状況
- 9 滅失、毀損等の原因並びに現状
- 10 滅失、毀損等の事実を知った日時
- 11 滅失、毀損等の事実を知った後に取られた措置
- 12 その他参考となる事項

第七号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。
第八号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。
第九号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。
第九号の二様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第九号の三様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十一号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、「き損」を「毀損」に改め、同様式の注を削る。

第十二号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十三号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十四号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十五号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十六号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十七号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十八号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第十九号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 地番、地目及び地積の異動が分筆による場合は、当該土地に係る土地台帳の謄本及び登記所に備えられた地目の写本

第二十号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、「き損」を「毀損」に改め、同様式の注を削る。

第二十一号様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

第二十一号の二様式中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

(埼玉県立高等学校管理規則の一部改正)

第三条 埼玉県立高等学校管理規則（昭和三十二年埼玉県教育委員会規則第七号）の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項中「連署の上」を削る。

（社会教育主事の資格認定に関する規則の一部改正）

第四条 社会教育主事の資格認定に関する規則（昭和三十五年埼玉県教育委員会規則第四号）の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第二号中「㊦」を削る。

様式第三号中「㊦」を削る。

（教育職員の免許状に関する規則の一部改正）

第五条 教育職員の免許状に関する規則（昭和三十九年埼玉県教育委員会規則第二十八号）の一部を次のように改正する。

様式第三、様式第六及び様式第七中「㊦」を削る。

様式第八中「㊦」を削る。

様式第十中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第十一中「㊦」を削る。

様式第十二中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第十三中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第十五、様式第十九、様式第二十、様式第二十三及び様式第二十四中「㊦」を削る。

様式第二十五中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」及び「㊦」を削る。

様式第三十二中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

（博物館の登録に関する規則の一部改正）

第六条 博物館の登録に関する規則（昭和三十五年埼玉県教育委員会規則第十一号）の一部を次のように改正する。

様式第二号から様式第四号までの規定中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

（埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例施行規則の一部改正）

第七条 埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例施行規則（昭和三十九年埼玉県教育委員会規則第四十三号）の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第二号中「めん先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第四号中「めて先」を「宛先」に、「はり付け」を「貼り付け」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

様式第五号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削る。

(埼玉県教職員住宅管理規則の一部改正)

第八条 埼玉県教職員住宅管理規則(昭和五十二年埼玉県教育委員会規則第七号)

の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。

教職員住宅入居承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

所属所名

職名・氏名

下記のとおり教職員住宅に入居したいので承認くださるよう申請します。

記

入居希望 教職員住 宅名	第1希望 第2希望 第3希望	教職員住宅単身用・世帯用 教職員住宅単身用・世帯用 教職員住宅単身用・世帯用							
申 請 者	現住所						給与事務 担当者氏名		
	生年月日	年	月	日	本県勤続年月	年		月	
	給料の月額 (教職調整 額を含む。)	級	号給 円	扶養手当 (月額)	円	住居手当 (月額)	円		
申請者の家 族構成の現 況(同居し ている者全 員を記入し、本人を 除く。)	氏名	申請者 との 続柄	生年月日	職 業 又 は 勤務先	収入月額	扶養手 当受給 の有無	入居した場 合同居する 者は ○印を付す	備考	
					円	有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
申請者の家 族で現在別 居中である か教職員住 宅へ入居す る場合同居 する者(婚 姻の予約者 を含む。)	氏名	申請者 との 続柄	生年月日	職 業 又 は 勤務先	収入月額	扶養手 当受給 の有無	別 居 住 宅 の 種 類	別居 の理 由	
					円	有・無			
						有・無			
						有・無			
申請者 の現在 の住宅 の状況	種 類	構 造	面 積	室 数	家賃の月額	住宅の平面図を裏 面に記載のこと。 (借間の場合は該 当部分を赤線で囲 むこと。)			
	自宅・借家・借間 公営住宅・教職 員住宅 その他 ()		m ²	室	円				
現在の通勤方法					通勤所要時間	時間 分			
住宅に困窮 している事 情(詳細に記 入する。)									

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所属長氏名

注 太線の枠内の記載事項については、給与事務担当者の確認を受けること。

様式第三号、様式第四号、様式第六号、様式第八号及び様式第九号中「㊦」を削る。

様式第十号を次のように改める。

教 職 員 住 宅 明 渡 し 届

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅 $\frac{K}{DK}$ 号室
所属所名
職名・氏名

下記のとおり教職員住宅を明け渡しますのでお届けします。
なお、原状回復については、明渡しの日までに必ず完了します。

記

1 明渡しの日 年 月 日

2 明渡し理由

注 この届は管理人を経て（管理人が置かれていない教職員住宅にあつては、直接）
提出すること。

(埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正)

第九条 埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則(昭和五十四年埼玉県教育委員会規則第九号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「㊦」を削り、「(いり)」を「(塙)」に改める。

様式第三号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第四号及び様式第五号中「㊦」を削る。

様式第六号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第七号中「㊦」を削る。

様式第八号及び様式第八号の二中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第九号中「㊦」を削る。

様式第十号から様式第十二号までの規定中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第十三号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第二十号及び様式第二十一号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第二十三号から様式第二十五号までの規定中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

(学校給食の開設等の届出に関する規則の一部改正)

第十条 学校給食の開設等の届出に関する規則(昭和五十四年埼玉県教育委員会規則第十号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第二号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

(埼玉県教育委員会の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則の一部改正)

第十一条 埼玉県教育委員会の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則(昭和五十四年埼玉県教育委員会規則第十八号)の一部を次のように改正する。

第三十条を削り、第三十一条を第三十条とする。

様式第一号から様式第二十八号までの規定中「めて先」を「宛先」に改め、「(㊦又は(記名押印))」を削る。

(埼玉県立近代美術館管理規則の一部改正)

第十二条 埼玉県立近代美術館管理規則(昭和五十七年埼玉県教育委員会規則第十

三号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第二号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第五号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第七号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第九号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を削る。

様式第十号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の注を削る。

(埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則を廃止する規則附則第三項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則の一部改正)

第十三条 埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則を廃止する規則(平成十四年埼玉県教育委員会規則第十三号)附則第三項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則(昭和五十七年埼玉県教育委員会規則第十五号)の一部を次のように改正する。

様式第六号、様式第十号及び様式第十一号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

(技能教育施設の指定の申請手続等に関する規則の一部改正)

第十四条 技能教育施設の指定の申請手続等に関する規則(平成元年埼玉県教育委員会規則第二十四号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の備考2中「わかる」を「分かる」に改める。

様式第二号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削る。

様式第三号中「めて先」を「宛先」に改め、「㊦」を削り、同様式の備考2中「わかる」を「分かる」に改める。

(埼玉県教育委員会聴聞規則の一部改正)

第十五条 埼玉県教育委員会聴聞規則(平成六年埼玉県教育委員会規則第十五号)の一部を次のように改正する。

第十一条第一項及び第三項中「記名押印しなければ」を「記名しなければ」に改める。

様式第一号及び様式第三号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

(さいたま文学館管理規則の一部改正)

第十六条 さいたま文学館管理規則（平成九年埼玉県教育委員会規則第十七号）の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第一号の二中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第三号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

様式第五号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

様式第六号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を削る。

様式第九号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

様式第十号及び様式第十一号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

(北浦和公園及びさきたま古墳公園の管理に関する規則の一部改正)

第十七条 北浦和公園及びさきたま古墳公園の管理に関する規則（平成十五年埼玉県教育委員会規則第二十一号）の一部を次のように改正する。

様式第二号の二中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

(埼玉県立げんきプラザ管理規則の一部改正)

第十八条 埼玉県立げんきプラザ管理規則（平成十五年埼玉県教育委員会規則第二十三号）の一部を次のように改正する。

様式第五号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

様式第六号及び様式第七号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

(埼玉県立歴史と民俗の博物館管理規則の一部改正)

第十九条 埼玉県立歴史と民俗の博物館管理規則（平成十八年埼玉県教育委員会規則第八号）の一部を次のように改正する。

様式第一号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第三号中「めて先」を「宛先」に改め、「印」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第五号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第七号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第九号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

様式第十号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

(埼玉県立史跡の博物館管理規則の一部改正)

第二十条 埼玉県立史跡の博物館管理規則(平成十八年埼玉県教育委員会規則第九号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第三号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第五号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第七号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

様式第八号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

(埼玉県立自然と川の博物館管理規則の一部改正)

第二十一条 埼玉県立自然と川の博物館管理規則(平成十八年埼玉県教育委員会規則第十号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第三号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第五号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注中2を削り、3を2とする。

様式第七号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を次のように改める。

注 太枠内のみ記入すること。

様式第九号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

様式第十号中「あて先」を「宛先」に改め、「㊟」を削り、同様式の注を削る。

様式第十三号中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

様式第十四号及び様式第十五号中「あて先」を「宛先」に改め、「印」を削る。

附 則

- 1 この規則は、令和三年四月一日から施行する。
- 2 この規則による改正前のそれぞれの規則に定める様式による用紙は、当分の間、
所要の調整をして使用することができる。

埼玉県立高等学校通則等の一部を改正する規則

埼玉県立高等学校通則の一部改正

改正案

現行

(傍線の部分は、改正部分)

<p>埼玉県立高等学校通則 第一条～第三十二条 (略) 別表 (略) 様式第一・様式第二 (略) 様式第三 (第19条関係)</p>	<p>埼玉県立高等学校通則 第一条～第三十二条 (略) 別表 (略) 様式第一・様式第二 (略) 様式第三 (第19条関係)</p>
<p style="text-align: center;">在 学 保 証 書</p> <p style="text-align: center;">(宛先) 埼玉県立 高等学校長</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>現住所 ----- ふりがな ----- 生徒氏名 ----- 年 月 日生 性別</p> <p>上記の者が在学中、授業料はもとより、学則その他の定めを守らせるとともに、本人の身上に関するものは、一切引き受けませぬ。</p> <p>現住所 ----- 上記生徒との関係 ----- ふりがな ----- 保護者氏名 ----- 現住所 ----- 上記生徒との関係 ----- ふりがな ----- 保証人氏名 -----</p> <p>(備考) 1 生徒の氏名、生年月日等は、戸籍抄本又は住民票の抄本により正確に記入すること。 2 保護者は、入学願書に記入した者とする事。 3 保証人は、独立した生計を営む成年人者である事。</p>	<p style="text-align: center;">在 学 保 証 書</p> <p style="text-align: center;">(宛先) 埼玉県立 高等学校長</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>現住所 ----- ふりがな ----- 生徒氏名 ----- 年 月 日生 性別</p> <p>上記の者が在学中、授業料はもとより、学則その他の定めを守らせるとともに、本人の身上に関するものは、一切引き受けませぬ。</p> <p>現住所 ----- 上記生徒との関係 ----- ふりがな ----- 保護者氏名 ----- 現住所 ----- 上記生徒との関係 ----- ふりがな ----- 保証人氏名 -----</p> <p>(備考) 1 生徒の氏名、生年月日等は、戸籍抄本又は住民票の抄本により正確に記入すること。 2 保護者は、入学願書に記入した者とする事。 3 保証人は、独立した生計を営む成年人者である事。</p>

様式第4 (第19条関係)

誓 約 書	年 月 日
(宛先)	
埼玉県立 高等学校長	
<p>私は在学中、学期その他の定めを守り、学業に励み生徒の本分に背かないことを誓います。</p>	
現住所	-----
生徒氏名	-----
年 月 日生 性別	
<p>上記の者が在学中、授業料はもとより、学期その他の定めを守らせるとともに、本人の身上に関するものは、一切引き受けません。</p>	
現住所	-----
上記生徒との関係	-----
保証人氏名	-----

(備考) 1 生徒の氏名、生年月日等は、戸籍抄本又は住民票の抄本により正確に記入すること。
2 保証人は、成年者であること。

様式第4 (第19条関係)

誓 約 書	年 月 日
(宛先)	
埼玉県立 高等学校長	
<p>私は在学中、学期その他の定めを守り、学業に励み生徒の本分に背かないことを誓います。</p>	
現住所	-----
生徒氏名	-----
年 月 日生 性別	
<p>上記の者が在学中、授業料はもとより、学期その他の定めを守らせるとともに、本人の身上に関するものは、一切引き受けません。</p>	
現住所	-----
上記生徒との関係	-----
保証人氏名	-----

(備考) 1 生徒の氏名、生年月日等は、戸籍抄本又は住民票の抄本により正確に記入すること。
2 保証人は、成年者であること。

改正案

現行

埼玉県文化財保護条例の施行等に関する規則
 第一条～第二十九条 (略)
 第一号様式 (略)
 第二号様式 (第3条関係)

埼玉県文化財保護条例の施行等に関する規則
 第一条～第二十九条 (略)
 第一号様式 (略)
 第二号様式 (第3条関係)

県指定文化財指定書再交付申請書

県指定文化財指定書再交付申請書

年 月 日

年 月 日

(宛先)
 埼玉県教育委員会

(あて先)
 埼玉県教育委員会

申請者住所
 氏 名

申請者住所
 氏 名 印

下記のとおり指定書を亡失(毀損)したので再交付を申請します。

下記のとおり指定書を亡失(き損)したので再交付を申請します。

記

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 亡失(毀損)の年月日
- 8 亡失(毀損)の状況
- 9 その他参考となる事項

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 亡失(き損)の年月日
- 8 亡失(き損)の状況
- 9 その他参考となる事項

注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第 3 号様式 (第 4 条関係)

県指定文化財管理責任者選任 (解任) 届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

下記のとおり選任 (解任) したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者の職業、住所及び氏名
- 7 管理責任者選任 (解任) の年月日
- 8 管理責任者選任 (解任) の理由
- 9 その他参考となる事項 (解任の場合にあつては、新管理責任者の専任に関する見込みを記入すること。)

第 3 号様式 (第 4 条関係)

県指定文化財管理責任者選任 (解任) 届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

印

下記のとおり選任 (解任) したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者の職業、住所及び氏名
- 7 管理責任者選任 (解任) の年月日
- 8 管理責任者選任 (解任) の理由
- 9 その他参考となる事項 (解任の場合にあつては、新管理責任者の専任に関する見込みを記入すること。)

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 4 号様式 (第 5 条関係)

県指定文化財所有者変更届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

旧所有者住所
氏 名
新所有者住所
氏 名

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 旧所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 新所有者の住所及び名称又は氏名
- 7 所有者変更の年月日
- 8 所有者変更の理由
- 9 その他参考となる事項

第 4 号様式 (第 5 条関係)

県指定文化財所有者変更届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

旧所有者住所
氏 名
新所有者住所
氏 名
印

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 旧所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 新所有者の住所及び名称又は氏名
- 7 所有者変更の年月日
- 8 所有者変更の理由
- 9 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 5 号様式 (第 5 条関係)

県指定文化財所有者 (管理責任者)
氏名 (名称) (住所) 変更届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者 (管理責任者) の旧氏名 (名称) (住所)
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 所有者 (管理責任者) の新氏名 (名称) (住所)
- 8 変更年月日
- 9 その他参考となる事項

第 5 号様式 (第 5 条関係)

県指定文化財所有者 (管理責任者)
氏名 (名称) (住所) 変更届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名 印

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者 (管理責任者) の旧氏名 (名称) (住所)
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 所有者 (管理責任者) の新氏名 (名称) (住所)
- 8 変更年月日
- 9 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 6 号様式 (第 6 条関係)

県指定文化財滅失 (毀損) (亡失) (盗難) 届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

下記のとおり滅失 (毀損) (亡失) (盗難) したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 滅失、毀損、亡失又は盗難 (以下「滅失、毀損等」という。) の別及びその事実の生じた日時及び場所
- 8 滅失、毀損等の事実の生じた当時における管理の状況
- 9 滅失、毀損等の原因並びに現状
- 10 滅失、毀損等の事実を知った日時
- 11 滅失、毀損等の事実を知った後に取られた措置
- 12 その他参考となる事項

第 6 号様式 (第 6 条関係)

県指定文化財滅失 (き損) (亡失) (盗難) 届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名 印

下記のとおり滅失 (き損) (亡失) (盗難) したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 滅失、き損、亡失又は盗難 (以下「滅失、き損等」という。) の別及びその事実の生じた日時及び場所
- 8 滅失、き損等の事実の生じた当時における管理の状況
- 9 滅失、き損等の原因並びに現状
- 10 滅失、き損等の事実を知った日時
- 11 滅失、き損等の事実を知った後に取られた措置
- 12 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第7号様式 (第7条関係)

県指定文化財所在場所変更届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所有者の住所及び名称又は氏名
- 5 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 6 現在の所在の場所
- 7 変更後の所在の場所
- 8 変更しようとする年月日
- 9 変更しようとする理由
- 10 その他参考となる事項

第7号様式 (第7条関係)

県指定文化財所在場所変更届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

印

下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所有者の住所及び名称又は氏名
- 5 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 6 現在の所在の場所
- 7 変更後の所在の場所
- 8 変更しようとする年月日
- 9 変更しようとする理由
- 10 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第 8 号様式 (第 9 条関係)

県指定文化財現状変更等許可申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

申請者住所
氏 名

下記のとおり現状変更（保存に影響を及ぼす行為）したいので申請します。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 許可申請者の住所及び氏名
- 8 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）を必要とする理由
- 9 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）の内容及び実施の方法
- 10 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）のために所在の場所を変更するときは、変更後の所在の場所並びに現状変更（保存に影響を及ぼす行為）の終了後復すべき所在の場所及びその時期
- 11 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）の着手及び終了の予定時期
- 12 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）に係る工事その他の行為の施行者の住所及び名称又は氏名
- 13 その他参考となる事項

第 8 号様式 (第 9 条関係)

県指定文化財現状変更等許可申請書

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

申請者住所
氏 名

印

下記のとおり現状変更（保存に影響を及ぼす行為）したいので申請します。

記

- 1 種別、名称及び員数
 - 2 指定書の記号、番号
 - 3 指定された年月日
 - 4 所在の場所
 - 5 所有者の住所及び名称又は氏名
 - 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
 - 7 許可申請者の住所及び氏名
 - 8 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）を必要とする理由
 - 9 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）の内容及び実施の方法
 - 10 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）のために所在の場所を変更するときは、変更後の所在の場所並びに現状変更（保存に影響を及ぼす行為）の終了後復すべき所在の場所及びその時期
 - 11 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）の着手及び終了の予定時期
 - 12 現状変更（保存に影響を及ぼす行為）に係る工事その他の行為の施行者の住所及び名称又は氏名
 - 13 その他参考となる事項
- 注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第9号様式 (第12条関係)

県指定文化財修理届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

下記のとおり修理したいので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 修理を必要とする理由
- 8 修理の内容及び方法
- 9 修理のために所在の場所を変更するときは、変更後の所在の場所並びに修理終了後復すべき所在の場所及びその時期
- 10 修理の着手及び終了の予定時期
- 11 修理施工者の住所及び名称又は氏名
- 12 その他参考となる事項

第9号様式 (第12条関係)

県指定文化財修理届

年 月 日

(おて先)

埼玉県教育委員会

所有者住所
氏 名

印

下記のとおり修理したいので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
 - 2 指定書の記号、番号
 - 3 指定された年月日
 - 4 所在の場所
 - 5 所有者の住所及び名称又は氏名
 - 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
 - 7 修理を必要とする理由
 - 8 修理の内容及び方法
 - 9 修理のために所在の場所を変更するときは、変更後の所在の場所並びに修理終了後復すべき所在の場所及びその時期
 - 10 修理の着手及び終了の予定時期
 - 11 修理施工者の住所及び名称又は氏名
 - 12 その他参考となる事項
- 注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第9号の2様式 (第12条の2関係)

県指定文化財公開届

年 月 日

(短先)

埼玉県教育委員会

届出者住所
氏 名

下記のとおり公開したいので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 展覧会等の名称
- 8 展覧会等の趣旨
- 9 主 催
- 10 後 援
- 11 公開の場所
- 12 公開の期間
- 13 公開の方法及び公開の期間中における管理の方法
- 14 所在の場所を変更する場合はその期間
- 15 陳列、撤回等の技術指導者
- 16 保管責任者
- 17 輸送方法
- 18 その他参考となる事項

第9号の2様式 (第12条の2関係)

県指定文化財公開届

年 月 日

(おて先)

埼玉県教育委員会

届出者住所
氏 名 印

下記のとおり公開したいので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 展覧会等の名称
- 8 展覧会等の趣旨
- 9 主 催
- 10 後 援
- 11 公開の場所
- 12 公開の期間
- 13 公開の方法及び公開の期間中における管理の方法
- 14 所在の場所を変更する場合はその期間
- 15 陳列、撤回等の技術指導者
- 16 保管責任者
- 17 輸送方法
- 18 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第9号の3様式 (第12条の4関係)

県指定文化財公開届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

届出者住所
氏 名

下記のとおり公開したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 展覧会等の名称
- 8 展覧会等の趣旨
- 9 主催
- 10 後援
- 11 公開を行った施設の名称及び所在地
- 12 公開の期間
- 13 公開の期間中における管理の状況
- 14 所在の場所を変更した場合はその期間
- 15 入場者数
- 16 その他参考となる事項

第9号の3様式 (第12条の4関係)

県指定文化財公開届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

届出者住所
氏 名 印

下記のとおり公開したので届け出ます。

記

- 1 種別、名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所在の場所
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 展覧会等の名称
- 8 展覧会等の趣旨
- 9 主催
- 10 後援
- 11 公開を行った施設の名称及び所在地
- 12 公開の期間
- 13 公開の期間中における管理の状況
- 14 所在の場所を変更した場合はその期間
- 15 入場者数
- 16 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

様式第11号様式 (第13条関係)

県指定無形文化財認定書再交付申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

申請者住所

氏名 (保持団体の所在地及び名称)

下記のとおり認定書を亡失 (毀損) したので再交付を受けたいので申請します。
記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 保持者の住所及び名称又は氏名
- 5 亡失 (毀損) の年月日
- 6 亡失 (毀損) の状況
- 7 その他参考となる事項

様式第11号様式 (第13条関係)

県指定無形文化財認定書再交付申請書

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

申請者住所

氏名 (保持団体の所在地及び名称) 印

下記のとおり認定書を亡失 (き損) したので再交付を受けたいので申請します。
記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 保持者の住所及び名称又は氏名
- 5 亡失 (き損) の年月日
- 6 亡失 (き損) の状況
- 7 その他参考となる事項

注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 1 2 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持者氏名等変更届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

保持者住所
氏 名

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 変更前の氏名 (芸名) (雅号) (住所)
- 5 変更後の氏名 (芸名) (雅号) (住所)
- 6 変更した年月日
- 7 その他参考となる事項

第 1 2 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持者氏名等変更届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

保持者住所
氏 名

印

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 変更前の氏名 (芸名) (雅号) (住所)
- 5 変更後の氏名 (芸名) (雅号) (住所)
- 6 変更した年月日
- 7 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 1 3 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持者故障届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

保持者住所

氏 名

下記のとおり心身に故障が生じたので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 心身に故障の生じた年月日
- 5 心身の故障の状況
- 6 その他参考となる事項

第 1 3 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持者故障届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

保持者住所

氏 名

印

下記のとおり心身に故障が生じたので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 心身に故障の生じた年月日
- 5 心身の故障の状況
- 6 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 1 4 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持者死亡届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

相続人住所

氏 名

下記のとおり保持者が死亡したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 死亡の年月日
- 5 保持者の住所及び氏名
- 6 その他参考となる事項

第 1 4 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持者死亡届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

相続人住所

氏 名

印

下記のとおり保持者が死亡したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 死亡の年月日
- 5 保持者の住所及び氏名
- 6 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 1 5 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持団体名称 (事務所所在地) 変更届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

保持団体の事務所の所在地

保持団体の名称

代 表 者 氏 名

下記のとおり名称 (事務所の所在地) を変更したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 変更前の保持団体の名称 (事務所の所在地)
- 5 変更後の保持団体の名称 (事務所の所在地)
- 6 変更の年月日
- 7 その他参考となる事項

第 1 5 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持団体名称 (事務所所在地) 変更届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

保持団体の事務所の所在地

保持団体の名称

代 表 者 氏 名

下記のとおり名称 (事務所の所在地) を変更したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 変更前の保持団体の名称 (事務所の所在地)
- 5 変更後の保持団体の名称 (事務所の所在地)
- 6 変更の年月日
- 7 その他参考となる事項

注 代表者が氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第 1 6 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持団体代表者変更 (構成員異動) 届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

保持団体の事務所の所在地

保持団体の名称

代表者氏名

下記のとおり代表者を変更し (構成員に異動を生じ) たので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 保持団体の名称及び事務所の所在地
- 5 旧代表者 (旧構成員) の氏名及び住所
- 6 新代表者 (新構成員) の氏名、生年月日、住所及び経歴
- 7 変更 (異動) の年月日
- 8 変更 (異動) の理由
- 9 その他参考となる事項

第 1 6 号様式 (第 1 4 条関係)

県指定無形文化財保持団体代表者変更 (構成員異動) 届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

保持団体の事務所の所在地

保持団体の名称

代表者氏名

印

下記のとおり代表者を変更し (構成員に異動を生じ) たので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 保持団体の名称及び事務所の所在地
- 5 旧代表者 (旧構成員) の氏名及び住所
- 6 新代表者 (新構成員) の氏名、生年月日、住所及び経歴
- 7 変更 (異動) の年月日
- 8 変更 (異動) の理由
- 9 その他参考となる事項

注 代表者が氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 17号様式 (第 14条関係)

県指定無形文化財保持団体解散 (消滅) 届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

保持団体の事務所の所在地

保持団体の名称

代 表 者 氏 名

下記のとおり解散 (消滅) したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 保持団体の名称及び事務所の所在地
- 5 解散 (消滅) の年月日
- 6 解散 (消滅) の理由
- 7 その他参考となる事項

第 17号様式 (第 14条関係)

県指定無形文化財保持団体解散 (消滅) 届

年 月 日

(おて先)

埼玉県教育委員会

保持団体の事務所の所在地

保持団体の名称

代 表 者 氏 名

下記のとおり解散 (消滅) したので届け出ます。

記

- 1 名 称
- 2 認定書の記号、番号
- 3 認定された年月日
- 4 保持団体の名称及び事務所の所在地
- 5 解散 (消滅) の年月日
- 6 解散 (消滅) の理由
- 7 その他参考となる事項

注 代表者が氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第 1 8 号様式 (第 1 5 条関係)

県指定有形民俗文化財現状変更等届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

届出者住所
氏 名

下記のとおり現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしたいので届け出ます。

記

- 1 名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所有者の住所及び名称又は氏名
- 5 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 6 現在の所在の場所
- 7 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) 後の所在の場所
- 8 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしようとする年月日
- 9 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の終了の予定時期
- 10 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしようとする理由
- 11 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の内容及び実施方法
- 12 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る工事その他の行為の施行者の氏名又は名称
- 13 その他参考となる事項

第 1 8 号様式 (第 1 5 条関係)

県指定有形民俗文化財現状変更等届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

届出者住所
氏 名

印

下記のとおり現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしたいので届け出ます。

記

- 1 名称及び員数
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 所有者の住所及び名称又は氏名
- 5 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 6 現在の所在の場所
- 7 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) 後の所在の場所
- 8 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしようとする年月日
- 9 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の終了の予定時期
- 10 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしようとする理由
- 11 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の内容及び実施方法
- 12 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る工事その他の行為の施行者の氏名又は名称
- 13 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第 19号様式 (第 22条関係)

県指定史跡名勝天然記念物所在土地等変更届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

所有者(管理者)住所
氏 名

下記のとおり異動したいので届け出ます。

記

- 1 史跡、名勝、天然記念物の別及び名称
 - 2 指定書の記号、番号
 - 3 指定された年月日
 - 4 史跡、名勝、天然記念物の所在地
 - 5 所有者の住所及び名称又は氏名
 - 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
 - 7 異動前の土地の所在地番、地目及び地積
 - 8 異動後の土地の所在地番、地目及び地積
 - 9 その他参考となる事項
- 注 地番、地目及び地積の異動が分筆による場合は、当該土地に係る土地台帳の謄本及び登記所に備えられた地目の写本

第 19号様式 (第 22条関係)

県指定史跡名勝天然記念物所在土地等変更届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

所有者(管理者)住所
氏 名

印

下記のとおり異動したいので届け出ます。

記

- 1 史跡、名勝、天然記念物の別及び名称
 - 2 指定書の記号、番号
 - 3 指定された年月日
 - 4 史跡、名勝、天然記念物の所在地
 - 5 所有者の住所及び名称又は氏名
 - 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
 - 7 異動前の土地の所在地番、地目及び地積
 - 8 異動後の土地の所在地番、地目及び地積
 - 9 その他参考となる事項
- 注

1 地番、地目及び地積の異動が分筆による場合は、当該土地に係る土地台帳の謄本及び登記所に備えられた地目の写本

2 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第 20 号様式 (第 23 条関係)

県指定史跡名勝天然記念物現状変更等許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

申請者住所
氏 名

下記のとおり現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしたいので申請します。

記

- 1 史跡、名勝、天然記念物の別及び名称
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 史跡、名勝、天然記念物の所在地
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 許可申請者の住所及び氏名
- 8 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) を必要とする理由
- 9 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の内容及び実施の方法
- 10 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) により生ずべき物件の滅失、毀損又は景観の変化その他現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) により及ぼさるべき史跡、名勝、天然記念物への影響に関する事項
- 11 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の着手及び終了の予定時期
- 12 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る地番、地目及び地積
- 13 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る工事その他の行為の施行者の住所及び名称又は氏名
- 14 その他参考となる事項

第 20 号様式 (第 23 条関係)

県指定史跡名勝天然記念物現状変更等許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

申請者住所
氏 名 印

下記のとおり現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしたいので申請します。

記

- 1 史跡、名勝、天然記念物の別及び名称
- 2 指定書の記号、番号
- 3 指定された年月日
- 4 史跡、名勝、天然記念物の所在地
- 5 所有者の住所及び名称又は氏名
- 6 管理責任者がある場合はその住所及び氏名
- 7 許可申請者の住所及び氏名
- 8 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) を必要とする理由
- 9 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の内容及び実施の方法
- 10 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) により生ずべき物件の滅失、き損又は景観の変化その他現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) により及ぼさるべき史跡、名勝、天然記念物への影響に関する事項
- 11 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の着手及び終了の予定時期
- 12 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る地番、地目及び地積
- 13 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る工事その他の行為の施行者の住所及び名称又は氏名
- 14 その他参考となる事項

注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

第 2 1 号様式 (第 2 7 条関係)

県 指 定 旧 跡 現 状 変 更 等 届

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

届出者住所

氏 名

下記のとおり現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしたいので届け出ます。

記

- 1 旧跡の名称
- 2 旧跡の所在地
- 3 所有者の住所及び名称又は氏名
- 4 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の目的
- 5 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の内容及び実施の方法
- 6 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の着手及び終了の予定時期
- 7 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る地番、地目及び地積
- 8 その他参考となる事項

第 2 1 号様式 (第 2 7 条関係)

県 指 定 旧 跡 現 状 変 更 等 届

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

届出者住所

氏 名

印

下記のとおり現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) をしたいので届け出ます。

記

- 1 旧跡の名称
- 2 旧跡の所在地
- 3 所有者の住所及び名称又は氏名
- 4 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の目的
- 5 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の内容及び実施の方法
- 6 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) の着手及び終了の予定時期
- 7 現状変更 (保存に影響を及ぼす行為) に係る地番、地目及び地積
- 8 その他参考となる事項

注 届出者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第21号の2様式 (第28条の5関係)

出土文化財譲与申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

申請者住所
氏 名

下記のとおり出土文化財の譲与を受けたいので申請します。

記

- 1 譲与を受けようとする出土文化財
 - (1) 品名及び数量
 - (2) 発見の場所、遺跡名及び発見年月日
 - (3) 発見者の氏名及び住所
 - (4) 発見された土地の所有者の氏名及び住所
- 2 譲与申請の理由、譲与後の措置等
 - (1) 譲与申請の理由
 - (2) 譲与後の保存及び活用の方針
 - (3) 保管する場所、施設及び保管方法
 - (4) 保管責任者となる者の氏名、住所及び役職
 - (5) 譲与を受けようとする出土文化財を活用する施設の名称及び所在地並びにその概要
 - (6) その他参考となる事項

第21号の2様式 (第28条の5関係)

出土文化財譲与申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

申請者住所
氏 名 印

下記のとおり出土文化財の譲与を受けたいので申請します。

記

- 1 譲与を受けようとする出土文化財
 - (1) 品名及び数量
 - (2) 発見の場所、遺跡名及び発見年月日
 - (3) 発見者の氏名及び住所
 - (4) 発見された土地の所有者の氏名及び住所
 - 2 譲与申請の理由、譲与後の措置等
 - (1) 譲与申請の理由
 - (2) 譲与後の保存及び活用の方針
 - (3) 保管する場所、施設及び保管方法
 - (4) 保管責任者となる者の氏名、住所及び役職
 - (5) 譲与を受けようとする出土文化財を活用する施設の名称及び所在地並びにその概要
 - (6) その他参考となる事項
- 注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

埼玉県立高等学校管理規則

第一条～第二十六条 (略)

(事務引継)

第二十七条 校長は、転任、休職、退職、免職となつたときは、辞令又は通知を受けた日から七日以内に、表簿その他の校務に関する引継書を作製して、後任者又はその代理者に引継ぎ、これを教育委員会に報告しなければならない。

2 (略)

第二十八条・第二十九条 (略)

埼玉県立高等学校管理規則

第一条～第二十六条 (略)

(事務引継)

第二十七条 校長は、転任、休職、退職、免職となつたときは、辞令又は通知を受けた日から七日以内に、表簿その他の校務に関する引継書を作製して、後任者又はその代理者に引継ぎ、連署の上これを教育委員会に報告しなければならない。

2 (略)

第二十八条・第二十九条 (略)

社会教育主事の資格認定に関する規則の一部改正

改正案

現行

(傍線の部分は、改正部分)

社会教育主事の資格認定に関する規則
 第一条～第四条 (略)
 様式第1号 (第2条関係)

社会教育主事の資格認定に関する規則
 第一条～第四条 (略)
 様式第1号 (第2条関係)

社会教育主事資格認定申請書

年 月 日

(宛先)
 埼玉県教育委員会

住所
ふりか氏名

生年月日

社会教育主事の資格認定に関する規則第2条の規定により、別紙関係書類を添えて社会教育主事の資格認定を申請します。

社会教育主事資格認定申請書

年 月 日

(あて先)
 埼玉県教育委員会

住所
ふりか氏名

生年月日

社会教育主事の資格認定に関する規則第2条の規定により、別紙関係書類を添えて社会教育主事の資格認定を申請します。

様式第2号 (第2条関係)

履 歴 書		年 月 日
ふりがな 氏 名		年 月 日生
現住所		
年 月	最 終 学 校 名	卒業 修了 中退
学 歴	免 許 格 免 員 社 会 教 育 主 事 資 格	免許の種類 (免許教科・番号)
		講習受講機関 (証書番号)
職 歴	年 月 日	勤 務 先 及 び 職 名
	年 月 日	事 項
賞 罰		年 月 日

様式第2号 (第2条関係)

履 歴 書		年 月 日
ふりがな 氏 名		年 月 日生
現住所		
年 月	最 終 学 校 名	卒業 修了 中退
学 歴	免 許 格 免 員 社 会 教 育 主 事 資 格	免許の種類 (免許教科・番号)
		講習受講機関 (証書番号)
職 歴	年 月 日	勤 務 先 及 び 職 名
	年 月 日	事 項
賞 罰		年 月 日

様式第3号 (第2条関係)

職 歴 証 明 書			
現住所 ふりがな氏名 生年月日			
所属機関名	役 職 名	期	間
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月

上記のとおり勤務したことを証明します。

年 月 日

所属又は所轄機関名
代表者 職 氏名

様式第四号 (略)

様式第3号 (第2条関係)

職 歴 証 明 書			
現住所 ふりがな氏名 生年月日			
所属機関名	役 職 名	期	間
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月
		年 月 月 から 月 月 まで	年 月 月

上記のとおり勤務したことを証明します。

年 月 日

所属又は所轄機関名
代表者 職 氏名

様式第四号 (略)

教育職員の免許状に関する規則の一部改正

改正案

教育職員の免許状に関する規則

第一条～第二十六条 (略)

別表 (略)

様式第一・様式第二 (略)

様式第三 (第3条の2関係)

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

学 校 名
(又は機関名)
代 表 者 名

教育職員免許状一括出願書

年 月 本学卒業 (修了) 者の教育職員免許状授与願について、下記のとおり手数料を添え提出します。

記

1 申請者氏名
別紙のとおり

2 免許状の種類

小学校教諭専修免許状	件	小学校教諭1種免許状	件	小学校教諭2種免許状	件
中学校教諭専修免許状	件	中学校教諭1種免許状	件	中学校教諭2種免許状	件
高等学校教諭専修免許状	件	高等学校教諭1種免許状	件		件
幼稚園教諭専修免許状	件	幼稚園教諭1種免許状	件	幼稚園教諭2種免許状	件
特別支援学校教諭専修免許状	件	特別支援学校教諭1種免許状	件	特別支援学校教諭2種免許状	件
養護教諭専修免許状	件	養護教諭1種免許状	件	養護教諭2種免許状	件

3 手数料

円 × 件 = 円

4 納付方法

現行

教育職員の免許状に関する規則

第一条～第二十六条 (略)

別表 (略)

様式第一・様式第二 (略)

様式第三 (第3条の2関係)

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

学 校 名
(又は機関名)
代 表 者 名

教育職員免許状一括出願書

年 月 本学卒業 (修了) 者の教育職員免許状授与願について、下記のとおり手数料を添え提出します。

記

1 申請者氏名
別紙のとおり

2 免許状の種類

小学校教諭専修免許状	件	小学校教諭1種免許状	件	小学校教諭2種免許状	件
中学校教諭専修免許状	件	中学校教諭1種免許状	件	中学校教諭2種免許状	件
高等学校教諭専修免許状	件	高等学校教諭1種免許状	件		件
幼稚園教諭専修免許状	件	幼稚園教諭1種免許状	件	幼稚園教諭2種免許状	件
特別支援学校教諭専修免許状	件	特別支援学校教諭1種免許状	件	特別支援学校教諭2種免許状	件
養護教諭専修免許状	件	養護教諭1種免許状	件	養護教諭2種免許状	件

3 手数料

円 × 件 = 円

4 納付方法

(傍線の部分は、改正部分)

様式第四・様式第五 (並)
様式第6 (第4条、第5条の2、第12条一第17条関係)
免許状等受得証明書

氏名 _____
生年月日 _____年 ____月 ____日

上記の者は、下記のとおり免許状等の授与を受けていることを証明する。

年 ____月 ____日

証明者職・氏名

記

免許状等の種類	教科等	免許状番号	授与年月日 (授与権者)	免許状に記載の氏名 (免許状に記載の本籍地)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)

※ 所有する教育職員免許状は全て記入してください。

様式第四・様式第五 (並)
様式第6 (第4条、第5条の2、第12条一第17条関係)
免許状等受得証明書

氏名 _____
生年月日 _____年 ____月 ____日

上記の者は、下記のとおり免許状等の授与を受けていることを証明する。

年 ____月 ____日

証明者職・氏名

記

免許状等の種類	教科等	免許状番号	授与年月日 (授与権者)	免許状に記載の氏名 (免許状に記載の本籍地)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)
		第 ____号	(____年 ____月 ____日)	(____都・道・府・県)

※ 所有する教育職員免許状は全て記入してください。

様式第7 (第4条、第5条、第5条の2関係)
人物に関する証明書

氏名 _____
生年月日 _____ 年 月 日

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

年 月 日

証明者職・氏名

記

項目	観察の内容
社会性	
責任感	
自主性	
指導力	
研究心	
総合的所見	

様式第7 (第4条、第5条、第5条の2関係)
人物に関する証明書

氏名 _____
生年月日 _____ 年 月 日

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

年 月 日

証明者職・氏名

記

項目	観察の内容
社会性	
責任感	
自主性	
指導力	
研究心	
総合的所見	

様式第8 (第4条、第5条、第5条の2関係)

身体に関する証明書

氏名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

年 _____ 月 _____ 日

医療機関の名称
医師 氏名

記

項目	状況
所見	一般生活を送る上で健康上問題が 1 ない 2 ある
※「ない」又は「ある」のいずれかに○を記入し、「ある」の場合、内容を記入ください。 [_____]	

備考 この証明書は、教育職員免許状の検定授与・新教育領域の追加を願い出るため、埼玉県教育委員会へ提出するものです。

様式第九 (略)

様式第8 (第4条、第5条、第5条の2関係)

身体に関する証明書

氏名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

年 _____ 月 _____ 日

医療機関の名称
医師 氏名

㊟

記

項目	状況
所見	一般生活を送る上で健康上問題が 1 ない 2 ある
※「ない」又は「ある」のいずれかに○を記入し、「ある」の場合、内容を記入ください。 [_____]	

備考 この証明書は、教育職員免許状の検定授与・新教育領域の追加を願い出るため、埼玉県教育委員会へ提出するものです。

様式第九 (略)

様式第 10 (第 5 条関係)

理 由 書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

任命権者又は雇用者

教育職員の免許状に関する規則第 5 条第 4 項に規定する理由について、下記のとおり証明する。

記

採用予定者氏名	
採用予定者職名	
採用予定学校 (園) (領域) (学部)	
任用予定の期間	年 月 日～ 年 月 日
理由	

※ 特別支援学校助教諭臨時免許状にあつては、「(領域)」欄に教授する教育領域(視覚・聴覚・知的・肢体・病弱の別)を、また、「(学部)」欄に勤務する学部(幼・小・中・高の別)を記入すること。

様式第 10 (第 5 条関係)

理 由 書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

任命権者又は雇用者

園

教育職員の免許状に関する規則第 5 条第 4 項に規定する理由について、下記のとおり証明する。

記

採用予定者氏名	
採用予定者職名	
採用予定学校 (園) (領域) (学部)	
任用予定の期間	年 月 日～ 年 月 日
理由	

※ 特別支援学校助教諭臨時免許状にあつては、「(領域)」欄に教授する教育領域(視覚・聴覚・知的・肢体・病弱の別)を、また、「(学部)」欄に勤務する学部(幼・小・中・高の別)を記入すること。

様式第 1 1 (第 5 条の 2 関係)

実 務 経 歴 証 明 書

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

会社等の名称		
所 属 部 課 名		
在職期間及び担当職務内容		
期 間	担当職務内容 (具体的に記入すること)	
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		
計 年 月		
その他参考事項 (業績、受賞歴等)		

上記のとおり証明する。

年 月 日

証明者職・氏名

様式第 1 1 (第 5 条の 2 関係)

実 務 経 歴 証 明 書

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

会社等の名称		
所 属 部 課 名		
在職期間及び担当職務内容		
期 間	担当職務内容 (具体的に記入すること)	
年 月 ~ 年 月		
年 月 ~ 年 月		
計 年 月		
その他参考事項 (業績、受賞歴等)		

上記のとおり証明する。

年 月 日

証明者職・氏名

印

様式第 1 2 (第 5 条の 2 関係)

推 薦 書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

任命権者又は雇用者
採用予定校校長

下記の者に特別免許状を授与してくださるよう推薦します。

記

採用予定者職・氏名	
採用予定校名	
採用予定日	年 月 日
採用しようとする理由	
学校教育への必要性	
推 薦 理 由	
専門的知識経験・ 技能に関すること	
人物に関すること	

様式第 1 2 (第 5 条の 2 関係)

推 薦 書

年 月 日

(あて先)

埼玉県教育委員会

任命権者又は雇用者
採用予定校校長

下記の者に特別免許状を授与してくださるよう推薦します。

記

採用予定者職・氏名	
採用予定校名	
採用予定日	年 月 日
採用しようとする理由	
学校教育への必要性	
推 薦 理 由	
専門的知識経験・ 技能に関すること	
人物に関すること	

様式第 1 3 (第 5 条の 4 関係)

特別非常勤講師届出書

第 年 月 日 号

(宛先)

埼玉県教育委員会

任命権者又は雇用者

教育職員免許状を有しない者を特別非常勤講師に充てることについて、教育職員免許法第 3 条の 2 第 2 項の規定により届け出ます。

設置者	学 校 名		年 月 日
	氏 名	生年月日	
採用予定者	本 籍 地	都道府県	職 業
	採用予定者の有する免許資格及び実務経歴		
有する免許・資格等			
在職・従事・指導年数			
年 月			
教授又は実習を担当しようとする事項の内容及び期間等			
教 科 名 等 (事項の内容)	期 間	担 当 時 間 数	担 当 学 年
		年 月 日から 年 月 日まで	週 月 年 時間 時間 時間
()			
教 授 又 は 実 習 を 担 任 さ せ る 理 由			
学校教育の効果的な実施に特に必要があると認められる理由			
担当する教科の領域に関する専門的知識経験又は技能に関すること			

様式第十三の二・様式第十四 (略)

様式第 1 3 (第 5 条の 4 関係)

特別非常勤講師届出書

第 年 月 日 号

(宛先)

埼玉県教育委員会

任命権者又は雇用者

教育職員免許状を有しない者を特別非常勤講師に充てることについて、教育職員免許法第 3 条の 2 第 2 項の規定により届け出ます。

設置者	学 校 名		年 月 日
	氏 名	生年月日	
採用予定者	本 籍 地	都道府県	職 業
	採用予定者の有する免許資格及び実務経歴		
有する免許・資格等			
在職・従事・指導年数			
年 月			
教授又は実習を担当しようとする事項の内容及び期間等			
教 科 名 等 (事項の内容)	期 間	担 当 時 間 数	担 当 学 年
		年 月 日から 年 月 日まで	週 月 年 時間 時間 時間
()			
教 授 又 は 実 習 を 担 任 さ せ る 理 由			
学校教育の効果的な実施に特に必要があると認められる理由			
担当する教科の領域に関する専門的知識経験又は技能に関すること			

様式第十三の二・様式第十四 (略)

様式第 19 (第 12 条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

有効期間更新申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会

年月日

ふりがな 氏名

生年月日 年 月 日

本籍地 都道府県	現住所	電話番号
勤務(予定)校・機関	職名	

私は、免許状更新講習の受講を免除の上、下記の免許状について有効期間の更新を申請します。

記

1 免除事由

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

〔証明者記入欄〕

上記の者は、() に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

様式第 19 (第 12 条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

有効期間更新申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会

年月日

ふりがな 氏名

生年月日 年 月 日

本籍地 都道府県	現住所	電話番号
勤務(予定)校・機関	職名	

私は、免許状更新講習の受講を免除の上、下記の免許状について有効期間の更新を申請します。

記

1 免除事由

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

〔証明者記入欄〕

上記の者は、() に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

印

様式第 20 (第 13 条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

有効期間延長申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会

ふりがな氏名	生年月日	年	月	日	
本籍地 都道府県	現住所 都道府県	電話番号	年	月	日
勤務(予定)校・機関	職名				

私は、下記の事由により免許状の有効期間について 年 月 日まで延長を受けることを申請します。

記

1 延長事由

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

3 延長前の有効期間 年 月 日

〔証明者記入欄〕

上記の者は、() に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

様式第二十一・様式第二十二 (略)

様式第 20 (第 13 条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

有効期間延長申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会

ふりがな氏名	生年月日	年	月	日	
本籍地 都道府県	現住所 都道府県	電話番号	年	月	日
勤務(予定)校・機関	職名				

私は、下記の事由により免許状の有効期間について 年 月 日まで延長を受けることを申請します。

記

1 延長事由

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

3 延長前の有効期間 年 月 日

〔証明者記入欄〕

上記の者は、() に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

様式第二十一・様式第二十二 (略)

様式第23 (第16条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

修了確認期限延期申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会

ふりがな 生年月日 年 月 日

氏名 年 月 日

本籍地 都道 現住所 電話番号

府県

勤務(予定)校・機関 職名

私は、下記的事由により 年 月 日まで修了確認期限の延期を受けることを申請します。

記

1 延期事由

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

3 延期前の修了確認期限 年 月 日

〔証明者記入欄〕

上記の者は、() に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

様式第23 (第16条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

修了確認期限延期申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会

ふりがな 生年月日 年 月 日

氏名 年 月 日

本籍地 都道 現住所 電話番号

府県

勤務(予定)校・機関 職名

私は、下記的事由により 年 月 日まで修了確認期限の延期を受けることを申請します。

記

1 延期事由

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

3 延期前の修了確認期限 年 月 日

〔証明者記入欄〕

上記の者は、() に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

様式第24 (第17条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

免許状更新講習免除申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会		年 月 日
ふりがな 氏 名		生年月日 年 月 日
本籍地 都 道 府 県	現住所	電話番号
勤務 (予定) 校・機関	職 名	

私は、下記の事由により免許状更新講習受講の免除対象者の認定を受けることを申請します。

記

- 1 免除事由

- 2 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

〔証明者記入欄〕
上記の者は、() に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

様式第24 (第17条関係)

手数料 埼玉県収入証紙

免許状更新講習免除申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会		年 月 日
ふりがな 氏 名		生年月日 年 月 日
本籍地 都 道 府 県	現住所	電話番号
勤務 (予定) 校・機関	職 名	

私は、下記の事由により免許状更新講習受講の免除対象者の認定を受けることを申請します。

記

- 1 免除事由

- 2 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

〔証明者記入欄〕
上記の者は、() に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

印

様式第25 (第21条関係)

免許教科以外の教科担任許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会
教育職員免許法附則第2項の定めるところにより、下記のとおり許可を受けたいので
申請します。

校長氏名
主幹教諭等氏名

記

設置者	学校名	位置
校長の氏名	主幹教諭等の氏名	
教授を担任しようとする教科及び期間等		
教科	期 間	週間時数
	年 月 日から 年 月 日まで	担任学年
		本人の週間 総時数
申請に係る教科を担任しようとする理由		
主幹教諭等の資格・学歴・職歴等		
所有免許状の種類	教科	
最終卒業学校名	年 月	日卒業
経 験 年 数	中学校教員	年 月 年 月
本採用年月日	高等学校教員	年 月 日
本校の学級編制及び配当の教員数等		
学 級 編 制	配 当	教 員 数 等
1 年 2 年 3 年	主幹教諭 指導教諭	助教諭 兼護講師 計
学級 学級 学級		欠員
本校の免許教科別教員数(延人数)		
人	人	人
人	人	人
人	人	人

上記申請のとおり許可する。

年 月 日

埼玉県教育委員会

様式第二十六～様式第三十一 (略)

様式第25 (第21条関係)

免許教科以外の教科担任許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会
教育職員免許法附則第2項の定めるところにより、下記のとおり許可を受けたいので
申請します。

校長氏名
主幹教諭等氏名

記

設置者	学校名	位置
校長の氏名	主幹教諭等の氏名	
教授を担任しようとする教科及び期間等		
教科	期 間	週間時数
	年 月 日から 年 月 日まで	担任学年
		本人の週間 総時数
申請に係る教科を担任しようとする理由		
主幹教諭等の資格・学歴・職歴等		
所有免許状の種類	教科	
最終卒業学校名	年 月	日卒業
経 験 年 数	中学校教員	年 月 年 月
本採用年月日	高等学校教員	年 月 日
本校の学級編制及び配当の教員数等		
学 級 編 制	配 当	教 員 数 等
1 年 2 年 3 年	主幹教諭 指導教諭	助教諭 兼護講師 計
学級 学級 学級		欠員
本校の免許教科別教員数(延人数)		
人	人	人
人	人	人
人	人	人

上記申請のとおり許可する。

年 月 日

埼玉県教育委員会

様式第二十六～様式第三十一 (略)

博物館の登録に関する規則の一部改正

改正案

博物館の登録に関する規則

第一条～第八条 (略)
 様式第一号 (略)
 様式第二号 (第3条関係)

博物館登録申請書

年 月 日

(定先)
 埼玉県教育委員会

設置者代表職氏名

博物館法第11条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり登録を申請します。
 記

事項	記	載	欄
設置者の名称			
設置者の住所 (私立博物館の場合)			
博物館の名称			
博物館の所在地			

(添付書類)

- 1 設置条例の写し (私立博物館にあつては、法人の定款又は宗教法人の規則の写し)
 - 2 館則の写し
 - 3 直接博物館の用に供する建物及び土地の面積を記載した書面及びその図面
 - 4 当該年度における事業計画書及び予算の歳出の見積り (私立博物館にあつては、収支の見積り) に関する書類
 - 5 博物館資料の目録
 - 6 館長の氏名、学芸員及び学芸員補の種別ごとの氏名並びに事務職員の名を記載した書面
 - 7 学芸員の資格を証する書類 (私立博物館の場合に限る。)
- 備考 博物館資料目録は、おおむね次の様式によること。

現行

博物館の登録に関する規則

第一条～第八条 (略)
 様式第一号 (略)
 様式第二号 (第3条関係)

博物館登録申請書

年 月 日

(あて先)
 埼玉県教育委員会

設置者代表職氏名

博物館法第11条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり登録を申請します。
 記

事項	記	載	欄
設置者の名称			
設置者の住所 (私立博物館の場合)			
博物館の名称			
博物館の所在地			

(添付書類)

- 1 設置条例の写し (私立博物館にあつては、法人の定款又は宗教法人の規則の写し)
 - 2 館則の写し
 - 3 直接博物館の用に供する建物及び土地の面積を記載した書面及びその図面
 - 4 当該年度における事業計画書及び予算の歳出の見積り (私立博物館にあつては、収支の見積り) に関する書類
 - 5 博物館資料の目録
 - 6 館長の氏名、学芸員及び学芸員補の種別ごとの氏名並びに事務職員の名を記載した書面
 - 7 学芸員の資格を証する書類 (私立博物館の場合に限る。)
- 備考 博物館資料目録は、おおむね次の様式によること。

(傍線の部分は、改正部分)

(様式)

博 物 館 資 料 目 録

資 料 の 種 別	資 料 の 種 類 及 び 数 量
自然科学 に関する資料	
人文科学 に関する資料	

(注) 詳細な資料目録の内容は、別に添付すること。

(様式)

博 物 館 資 料 目 録

資 料 の 種 別	資 料 の 種 類 及 び 数 量
自然科学 に関する資料	
人文科学 に関する資料	

(注) 詳細な資料目録の内容は、別に添付すること。

様式第3号 (第5条関係)

博物館登録事項等変更届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

設置者代表職氏名

登録事項等を下記のとおり変更したので、博物館法第13条第1項の規定によりお届け
します。

記

変更事項の種別	変更事項の内容		変更の理由
	変更年月日	変更事項	

様式第3号 (第5条関係)

博物館登録事項等変更届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

設置者代表職氏名

登録事項等を下記のとおり変更したので、博物館法第13条第1項の規定によりお届け
します。

記

変更事項の種別	変更事項の内容		変更の理由
	変更年月日	変更事項	

様式第4号 (第7条関係)

博 物 館 廃 止 届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

設置者代表職氏名

博物館を下記のとおり廃止したので、博物館法第15条第1項の規定によりお届けします。

記

事項	項	記	載	欄
設置者の名称及び住所				
博物館の名称				
博物館の所在地				
登録記号番号				
廃止年月日				
廃止の理由				
廃止後の処理				

様式第4号 (第7条関係)

博 物 館 廃 止 届

年 月 日

(おて先)
埼玉県教育委員会

設置者代表職氏名

印

博物館を下記のとおり廃止したので、博物館法第15条第1項の規定によりお届けします。

記

事項	項	記	載	欄
設置者の名称及び住所				
博物館の名称				
博物館の所在地				
登録記号番号				
廃止年月日				
廃止の理由				
廃止後の処理				

埼玉県高等学校校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例施行規則の一部改正

(傍線の部分は、改正部分)

改正案

現行

埼玉県高等学校校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例
 施行規則
 第一条～第十条 (略)
 様式第1号 (第1条関係)

埼玉県高等学校校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例
 施行規則
 第一条～第十条 (略)
 様式第1号 (第1条関係)

埼玉県高等学校校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与申請書

埼玉県教育委員会

申請者氏名
 法定代理人氏名

年 月 日

貸与月額 円 貸与申請期間 年 月から 年 月まで

ふりがな氏名 生年月日 年 月 日 年 月 日 歳

住所 電話番号

在学高等学校 高等学校 課程 第 年 (次)

入学等年月日 年 月 日 (入学・転学)

ふりがな氏名 生年月日 年 月 日 年 月 日 歳

法定代理人住所 電話番号

法定代理人勤務先 本人との関係

注 法定代理人の欄は、申請者が未成年者の場合に記入すること。

埼玉県高等学校校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与申請書

埼玉県教育委員会

申請者氏名
 法定代理人氏名

年 月 日

貸与月額 円 貸与申請期間 年 月から 年 月まで

ふりがな氏名 生年月日 年 月 日 年 月 日 歳

住所 電話番号

在学高等学校 高等学校 課程 第 年 (次)

入学等年月日 年 月 日 (入学・転学)

ふりがな氏名 生年月日 年 月 日 年 月 日 歳

法定代理人住所 電話番号

法定代理人勤務先 本人との関係

注 法定代理人の欄は、申請者が未成年者の場合に記入すること。

様式第2号 (第1条関係)

推 薦 書	年 月 日
(宛先) 埼玉県教育委員会	学 校 名 校 長 氏 名
下記の方は、 <u>定時制課程</u> における修学の意志が強固なので、埼玉県高等 <u>通信制課程</u> 学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例により修学奨励費の貸与を 受けることがふさわしい者として推薦します。	
記	
住 所 氏 名 学 年	

様式第三号 (略)

様式第2号 (第1条関係)

推 薦 書	年 月 日
(あて先) 埼玉県教育委員会	学 校 名 校 長 氏 名
下記の方は、高等学校 <u>定時制課程</u> における修学の意志が強固なので、埼玉県高等 <u>通信制課程</u> 学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条例により修学奨励費の貸与を 受けることがふさわしい者として推薦します。	
記	
住 所 氏 名 学 年	

様式第三号 (略)

様式第4号 (第1条関係)

保 証 書	収入印紙 貼り付け 箇所
(宛先) 埼玉県教育委員会	修学奨励費借受人 住所 氏名
<p>私は、上記の者が埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与 条例により貸与を受けた修学奨励費の返還の債務については、本人と連帯して負担 することを保証します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p>	
<p style="text-align: center;">連帯保証人 氏名 年 月 日 生年月日 年 月 日 住所 電話番号 勤務先 本人との関係</p>	

様式第4号 (第1条関係)

保 証 書	収入印紙 はり付け 箇所
(あて先) 埼玉県教育委員会	修学奨励費借受人 住所 氏名
<p>私は、上記の者が埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与 条例により貸与を受けた修学奨励費の返還の債務については、本人と連帯して負担 することを保証します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p>	
<p style="text-align: center;">連帯保証人 氏名 年 月 日 生年月日 年 月 日 住所 電話番号 勤務先 本人との関係</p>	

注 連帯保証人の印鑑証明書を添付すること。

様式第5号 (第7条関係)

埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程
生徒修学奨励費返還免除 (猶子) 申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

申請者住所氏名
住所氏名
法定代理人住所氏名
連帯保証人住所氏名

下記のとおり、埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条
例により貸与を受けた修学奨励費の返還を免除 (猶子) くださるよう申請します。

記

1 貸与決定番号	金	円
2 貸与を受けた額	金	円
3 免除を受けようとする額 (延滞利息を含む。)	金	円
4 猶予を受けようとする期間	年 月 日から	年 月 日まで
5 理由 (当該理由を証明する書類を添付すること。)		

注 法定代理人の欄は、生徒が未成年者の場合に記入すること。

様式第六号 (略)

様式第5号 (第7条関係)

埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程
生徒修学奨励費返還免除 (猶子) 申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

申請者住所氏名
住所氏名
法定代理人住所氏名
連帯保証人住所氏名

下記のとおり、埼玉県高等学校定時制課程及び通信制課程生徒修学奨励費貸与条
例により貸与を受けた修学奨励費の返還を免除 (猶子) くださるよう申請します。

記

1 貸与決定番号	金	円
2 貸与を受けた額	金	円
3 免除を受けようとする額 (延滞利息を含む。)	金	円
4 猶予を受けようとする期間	年 月 日から	年 月 日まで
5 理由 (当該理由を証明する書類を添付すること。)		

注 法定代理人の欄は、生徒が未成年者の場合に記入すること。

様式第六号 (略)

埼玉県教職員住宅管理規則の一部改正

改正案

(傍線の部分は、改正部分)

埼玉県教職員住宅管理規則

第一条～第二十六条 (略)

様式第1号 (第5条関係)

教職員住宅入居承認申請書

埼玉県教育委員会教育長 様 所属所名 職名・氏名 年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様 所属所名 職名・氏名

下記のとおり教職員住宅に入居したいので承認くださるよう申請します。

記

入居希望者名	第1希望 教職員住宅単身用・世帯用 第2希望 教職員住宅単身用・世帯用 第3希望 教職員住宅単身用・世帯用
申請者	現住所 年 月 日 本県勤続年月 年 月 日 給料の月額 円 扶養手当 (月額) 円 住居手当 (月額) 円 給付額(教職調整額を含む)
申請者の氏名	氏名 申請者との続柄 生年月日 職業又は勤務先 収入月額 円 扶養手当の有無 別居住宅の種類 備考
申請者の現在の状況(同居している者全員を記入し、本人を除く。)	氏名 申請者との続柄 生年月日 職業又は勤務先 収入月額 円 扶養手当の有無 別居住宅の種類 備考
申請者の家族で現在別居中である者が教職員住宅へ入居する旨(専業主婦の予約者を含む。)	氏名 申請者との続柄 生年月日 職業又は勤務先 収入月額 円 扶養手当の有無 別居住宅の種類 備考
申請者の現在の居住状況(自宅・借家・借間・公営住宅・教職員の住宅その他)	種 類 構造 面積 m ² 室数 家賃の月額 円 住居の平面図を裏面に記載すること。借間の場合は該当部分を赤線で囲むこと。
住宅に困難している事情(詳細に記入する。)	現在の運動方法 運動所要時間 時間 分

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日 所属長氏名

注 太線の枠内の記載事項については、給与事務担当者の承認を受けること。

現行

埼玉県教職員住宅管理規則

第一条～第二十六条 (略)

様式第1号 (第5条関係)

教職員住宅入居承認申請書

埼玉県教育委員会教育長 様 所属所名 職名・氏名 年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様 所属所名 職名・氏名

下記のとおり教職員住宅に入居したいので承認くださるよう申請します。

記

入居希望者名	第1希望 教職員住宅単身用・世帯用 第2希望 教職員住宅単身用・世帯用 第3希望 教職員住宅単身用・世帯用
申請者	現住所 年 月 日 本県勤続年月 年 月 日 給料の月額 円 扶養手当 (月額) 円 住居手当 (月額) 円 給付額(教職調整額を含む)
申請者の氏名	氏名 申請者との続柄 生年月日 職業又は勤務先 収入月額 円 扶養手当の有無 別居住宅の種類 備考
申請者の現在の状況(同居している者全員を記入し、本人を除く。)	氏名 申請者との続柄 生年月日 職業又は勤務先 収入月額 円 扶養手当の有無 別居住宅の種類 備考
申請者の家族で現在別居中である者が教職員住宅へ入居する旨(専業主婦の予約者を含む。)	氏名 申請者との続柄 生年月日 職業又は勤務先 収入月額 円 扶養手当の有無 別居住宅の種類 備考
申請者の現在の居住状況(自宅・借家・借間・公営住宅・教職員の住宅その他)	種 類 構造 面積 m ² 室数 家賃の月額 円 住居の平面図を裏面に記載すること。借間の場合は該当部分を赤線で囲むこと。
住宅に困難している事情(詳細に記入する。)	現在の運動方法 運動所要時間 時間 分

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日 所属長氏名

注 太線の枠内の記載事項については、給与事務担当者の承認を受けること。

様式第二号・様式第二号の二 (留)
様式第三号 (第9条関係)

誓 約 書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

入居者所属所名
職 名・氏 名

私は、埼玉県教職員住宅管理規則の規定を遵守し、貴職の指示に従い、貸付料の納入及び明渡しに伴う原状回復の義務を誠実に履行することを誓約します。
なお、承認された 教職員住宅 ^KDK 号室には、 年 月 日に入居しました。

様式第二号・様式第二号の二 (留)
様式第三号 (第9条関係)

誓 約 書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

入居者所属所名
職 名・氏 名

印

私は、埼玉県教職員住宅管理規則の規定を遵守し、貴職の指示に従い、貸付料の納入及び明渡しに伴う原状回復の義務を誠実に履行することを誓約します。
なお、承認された 教職員住宅 ^KDK 号室には、 年 月 日に入居しました。

様式第4号 (第10条関係)

教職員住宅同居承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅 KDK 号室

所属所名
職名・氏名

下記の者の同居について承認くださるよう申請します。

記

1 同居させたい者

氏名	続柄	生年月日	職業	収入額 円	扶養手当の有無 受給の有無	摘要
					有・無	
					有・無	
					有・無	

2 申請理由 (詳細に記入する。)

様式第4号 (第10条関係)

教職員住宅同居承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅 KDK 号室

所属所名
職名・氏名

下記の者の同居について承認くださるよう申請します。

記

1 同居させたい者

氏名	続柄	生年月日	職業	収入額 円	扶養手当の有無 受給の有無	摘要
					有・無	
					有・無	
					有・無	

2 申請理由 (詳細に記入する。)

様式第5号 (密)
様式第6号 (第11条関係)

教職員住宅同居者異動届

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅 K DK 号室

所属所名
職名・氏名

下記のとおり同居者に異動があつたのでお届けします。

記

1 異動者

氏名	続柄	生年月日	摘	要

2 異動年月日 年 月 日

3 異動理由

様式第5号 (密)
様式第6号 (第11条関係)

教職員住宅同居者異動届

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅 K DK 号室

所属所名
職名・氏名

下記のとおり同居者に異動があつたのでお届けします。

記

1 異動者

氏名	続柄	生年月日	摘	要

2 異動年月日 年 月 日

3 異動理由

様式第8号 (第17条関係)

教職員住宅模様替え等承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長

様

教職員住宅

K
DK

号室

所属 所名

職名・氏名

下記のとおり模様替え等をしたので、承認くださるよう申請します。

記

- 1 模様替え等の概要
- 2 用途
- 3 工事等の内容
- 4 理由

(注) 1 工事等の内容には、工事期間、工事見積額等を詳細に記入する。

2 設計図等を添付する。

様式第8号 (第17条関係)

教職員住宅模様替え等承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長

様

教職員住宅

K
DK

号室

所属 所名

職名・氏名

下記のとおり模様替え等をしたので、承認くださるよう申請します。

記

- 1 模様替え等の概要
- 2 用途
- 3 工事等の内容
- 4 理由

(注) 1 工事等の内容には、工事期間、工事見積額等を詳細に記入する。

2 設計図等を添付する。

様式第 9 号 (第 1 9 条関係)

教職員住宅明渡し猶予承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅
K DK 号室

所属 所名
職名・氏名

下記のとおり承認くださるよう申請します。

記

- 1 明渡し猶予希望期限 年 月 日
- 2 理由

様式第 9 号 (第 1 9 条関係)

教職員住宅明渡し猶予承認申請書

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅
K DK 号室

所属 所名
職名・氏名

下記のとおり承認くださるよう申請します。

記

- 1 明渡し猶予希望期限 年 月 日
- 2 理由

様式第 10号 (第 21条関係)

教 職 員 住 宅 明 渡 し 届
年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅
所属所名
職名・氏名
K DK 号室

下記のとおり教職員住宅を明け渡しますのとお届けします。
なお、原状回復については、明渡しの日までに必ず完了します。

記

- 1 明渡しの日 年 月 日
- 2 明渡し理由

注 この届は管理人を経で(管理人が置かれていない教職員住宅にあつては、直接)提出すること。

様式第十一号 (略)

様式第 10号 (第 21条関係)

教 職 員 住 宅 明 渡 し 届

年 月 日

埼玉県教育委員会教育長 様

教職員住宅
所属所名
職名・氏名
K DK 号室

下記のとおり教職員住宅を明け渡しますのとお届けします。
なお、原状回復については、明渡しの日までに必ず完了します。

記

- 1 明渡しの日 年 月 日
- 2 明渡し理由

管理人 経由印	
------------	--

様式第十一号 (略)

様式第3号 (第5条関係)

療養補償請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
埼玉県知事		請求者の住所			
下記の療養補償を請求します。		ふりがな			
		氏名			
※1 所属 の明	認定番号 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 年 月 日	請求回数 第 回
上記のとおり相違ないことを証明します。					
年 月 日 学校長 印					
2 補償費用の受領 この請求書による療養補償の費用の受領を.....に委任します。 委任者の氏名..... 上記委任に基づき、この請求書による療養補償の費用の支払を請求します。 受任者の住所..... 氏名.....					
3 診 療 費	内訳は「9診療費請求明細」欄記載のとおり	円			
4 看 護 料	<input type="checkbox"/> 看護師 <input type="checkbox"/> 付添婦 交通費	年 月 日から 年 月 日まで	日間	円	
5 移 送 費	から まで キロメ ^〇 片道 回 その他の移送費			円	
6 上記以外の療養費	内訳別紙請求書又は領収書	枚のとおり		円	
7 療養補償請求金額	3～6の合計額			円	

様式第3号 (第5条関係)

療養補償請求書

(あて先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
埼玉県知事		請求者の住所			
下記の療養補償を請求します。		ふりがな			
		氏名			
※1 所属 の明	認定番号 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 年 月 日	請求回数 第 回
上記のとおり相違ないことを証明します。					
年 月 日 学校長 印					
2 補償費用の受領 この請求書による療養補償の費用の受領を.....に委任します。 委任者の氏名..... 上記委任に基づき、この請求書による療養補償の費用の支払を請求します。 受任者の住所..... 氏名.....					
3 診 療 費	内訳は「9診療費請求明細」欄記載のとおり	円			
4 看 護 料	<input type="checkbox"/> 看護師 <input type="checkbox"/> 付添婦 交通費	年 月 日から 年 月 日まで	日間	円	
5 移 送 費	から まで キロメ ^〇 片道 回 その他の移送費			円	
6 上記以外の療養費	内訳別紙請求書又は領収書	枚のとおり		円	
7 療養補償請求金額	3～6の合計額			円	

8 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協 同組合	支店 支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金			※決定	年月日
		口座番号			※決定	年月日
		預金名義者			※支払	年月日
金小切手	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協 同組合	支店 支所	※支払	年月日	円
その他				※決定金額		

- (注) 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「2補償費用の受領委任」の欄には、診療に当たった医師又は医療機関に補償費用の受領を委任しようとする場合にのみ記入すること。
- 3 「4看護料」及び「5移送費」については、費用の領収書又はこれに代わる証明書及び明細書を添付すること。
- 4 「6上記以外の療養費」の欄には、入院料に食事を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
- 5 「※9診療費請求明細」の欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、歯科医師又は柔道整復師の証明書を添付してもよいこと。
- 6 診療報酬点数の算出ができない場合は、金額で記入すること。

8 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協 同組合	支店 支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金			※決定	年月日
		口座番号			※決定	年月日
		預金名義者			※支払	年月日
金小切手	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協 同組合	支店 支所	※支払	年月日	円
その他				※決定金額		

- (注) 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。
- 2 「2補償費用の受領委任」の欄には、診療に当たった医師又は医療機関に補償費用の受領を委任しようとする場合にのみ記入すること。
- 3 「4看護料」及び「5移送費」については、費用の領収書又はこれに代わる証明書及び明細書を添付すること。
- 4 「6上記以外の療養費」の欄には、入院料に食事を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
- 5 「※9診療費請求明細」の欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、歯科医師又は柔道整復師の証明書を添付してもよいこと。
- 6 診療報酬点数の算出ができない場合は、金額で記入すること。

(1) 傷病名 イロハ	(2) 診療開始日 イ年 月日 ロ年 月日 ハ年 月日	診療期間 年月日から 年月日まで	診療 実日数	転 帰	死亡 中止	治砂	(3) 初診 時間外・休日・深夜 再診 内科再診 内科再診 外 休日・深夜	診察料 普通 往診 深夜・暴風雨雪・難路	(4) 投薬料 内服 薬調・処 薬調・処 外用 薬調・処	(5) 注射料 皮下筋肉内 静脈内 その他	(6) 処置料 薬剤	(7) 手術 麻酔料 薬剤	(8) 検査料 薬剤	(9) レントゲン料	9 ※
															再診 時間外・休日・深夜 内科再診 内科再診 外 休日・深夜

(1) 傷病名 イロハ	(2) 診療開始日 イ年 月日 ロ年 月日 ハ年 月日	診療期間 年月日から 年月日まで	診療 実日数	転 帰	死亡 中止	治砂	(3) 初診 時間外・休日・深夜 再診 内科再診 内科再診 外 休日・深夜	診察料 普通 往診 深夜・暴風雨雪・難路	(4) 投薬料 内服 薬調・処 薬調・処 外用 薬調・処	(5) 注射料 皮下筋肉内 静脈内 その他	(6) 処置料 薬剤	(7) 手術 麻酔料 薬剤	(8) 検査料 薬剤	(9) レントゲン料	9 ※
															再診 時間外・休日・深夜 内科再診 内科再診 外 休日・深夜

様式第4号 (第5条関係)

休業補償請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日 年 月 日	請求回数 第 回
下記の休業補償を請求します。		請求者の住所 ふりがな氏名	
※1 認定番号 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 年 月 日
補償基礎額 円	療養のため 休業した期間 年 月 日から 年 月 日まで	学校長	
所属長の証明 上記のとおり相違ないことを証明します。			
2 厚生年金保険法等 の適用	<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。	被保険者証書等の 記号番号	所轄年金事務所 等
3 療養のため休業した期間のうち 給与その他の業務上の収入 を得ることができなかった期間	年 月 日から 年 月 日まで	日間のうち 日	
休業補償請求金額の計算	埼玉県立学校の学校医、学校 歯科医及び学校薬剤師の公務 災害補償に関する条例（昭和 32年埼玉県条例第50号）第7 条又は附則第3条の規定によ り支給額が制限又は調整され る場合	補償 基礎額 $60 \times \frac{\text{請求日数}}{100} \times \text{基礎額}$	円
4 休業補償請求金額	傷病の部位		円
※5 傷病名	現在の状態	年 月 日	<input type="checkbox"/> 治療中 <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 継続中
医師の証明	療養のため勤務 その他の業務に 従事することが できなかったと 認められる期間	年 月 日から 年 月 日まで	勤務その他の業 務に従事するこ とができなかつ たと認められる 理由
上記のとおり相違ないことを証明します。			
所在地 名称 氏名		診療機関の 名称 氏名	

様式第4号 (第5条関係)

休業補償請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日 年 月 日	請求回数 第 回
下記の休業補償を請求します。		請求者の住所 ふりがな氏名	
※1 認定番号 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 年 月 日
補償基礎額 円	療養のため 休業した期間 年 月 日から 年 月 日まで	学校長	
所属長の証明 上記のとおり相違ないことを証明します。			
2 厚生年金保険法等 の適用	<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。	被保険者証書等の 記号番号	所轄年金事務所 等
3 療養のため休業した期間のうち 給与その他の業務上の収入 を得ることができなかった期間	年 月 日から 年 月 日まで	日間のうち 日	
休業補償請求金額の計算	埼玉県立学校の学校医、学校 歯科医及び学校薬剤師の公務 災害補償に関する条例（昭和 32年埼玉県条例第50号）第7 条又は附則第3条の規定によ り支給額が制限又は調整され る場合	補償 基礎額 $60 \times \frac{\text{請求日数}}{100} \times \text{基礎額}$	円
4 休業補償請求金額	傷病の部位		円
※5 傷病名	現在の状態	年 月 日	<input type="checkbox"/> 治療中 <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 継続中
医師の証明	療養のため勤務 その他の業務に 従事することが できなかったと 認められる期間	年 月 日から 年 月 日まで	勤務その他の業 務に従事するこ とができなかつ たと認められる 理由
上記のとおり相違ないことを証明します。			
所在地 名称 氏名		診療機関の 名称 氏名	

6 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用組合 農協	支店 支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年月日
		口座番号			※決定	年月日
		預金名義者			※支払	年月日
	振込先金融機関名	銀行 信用組合 農協	行庫 支店 支所	※決定金額	円	
	送金小切手					
	その他					

(注) (略)

6 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用組合 農協	支店 支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年月日
		口座番号			※決定	年月日
		預金名義者			※支払	年月日
	振込先金融機関名	銀行 信用組合 農協	行庫 支店 支所	※決定金額	円	
	送金小切手					
	その他					

(注) (略)

様式第5号 (第5条関係)

傷病補償年金請求書

		※年金証書番号 第 号	
(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年 月 日
下記の傷病補償を請求します。		請求者の住所 ふりがな 氏 名	請求年月日
※1 認定番号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 年 月 日
補償基礎額		円	
所属長の証明 上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印			
2 傷病等級	第 級	傷病等級 該年月日	年 月 日
4 傷病の名称、部位及びその状態			
5 既存障害の部位及びその程度			
6 日常生活の状態			
7 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。	被保険者証書等の記号番号	所轄年金事務所等
8 通常の場合	(補償基礎額) × (倍数) =	円	
傷病補償年金請求年額 円			
添付する書類その他の資料名			

様式第5号 (第5条関係)

傷病補償年金請求書

		※年金証書番号 第 号	
(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年 月 日
下記の傷病補償を請求します。		請求者の住所 ふりがな 氏 名	請求年月日
※1 認定番号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 年 月 日
補償基礎額		円	
所属長の証明 上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印			
2 傷病等級	第 級	傷病等級 該年月日	年 月 日
4 傷病の名称、部位及びその状態			
5 既存障害の部位及びその程度			
6 日常生活の状態			
7 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。	被保険者証書等の記号番号	所轄年金事務所等
8 通常の場合	(補償基礎額) × (倍数) =	円	
傷病補償年金請求年額 円			
添付する書類その他の資料名			

11 送金希望の場 合	口座振替	振込先金融 機関名	銀行 信用組合	支店 支所	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金			
		口座番号				
	預金名義者				※決 定	年 月 日
	振込先金融 機関名	銀行 信用組合	支店 支所		※決 定 年 額	円
その他						

(注) (略)

11 送金希望の場 合	口座振替	振込先金融 機関名	銀行 信用組合	支店 支所	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金			
		口座番号				
	預金名義者				※決 定	年 月 日
	振込先金融 機関名	銀行 信用組合	支店 支所		※決 定 年 額	円
その他						

(注) (略)

様式第6号 (第5条関係)

傷病補償年金変更請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
下記のとおり傷病補償の変更を請求します。		請求者の住所		
.....		ふりがな		
.....		氏名		
※1	年金証書の番号 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日		
	補償基礎額	円			
所属長の証明 上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印					
2	現在受けている傷病補償年金の傷病等級	第 級			
3	現在受けている傷病補償年金の支給が開始された年月	年 月 日			
4	障害の程度に変更があつた年月日	年 月 日			
5	傷病の名称、部位及びその状態				
6	変更後の傷病等級	第 級			
7	通常の場合	(補償基礎額) × (倍数) =	円		
傷病補償年金請求年額					
8	傷病補償年金請求年額	円			
9	添付する書類その他の資料名				
※受理	年 月 日	※決定	年 月 日	※決定年額	円

(注) 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。

- 「5傷病の名称、部位及びその状態」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。
- この請求書には、障害の程度に変更があつた時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第6号 (第5条関係)

傷病補償年金変更請求書

(おて先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
下記のとおり傷病補償の変更を請求します。		請求者の住所		
.....		ふりがな		
.....		氏名		
※1	年金証書の番号 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日		
	補償基礎額	円			
所属長の証明 上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印					
2	現在受けている傷病補償年金の傷病等級	第 級			
3	現在受けている傷病補償年金の支給が開始された年月	年 月 日			
4	障害の程度に変更があつた年月日	年 月 日			
5	傷病の名称、部位及びその状態				
6	変更後の傷病等級	第 級			
7	通常の場合	(補償基礎額) × (倍数) =	円		
傷病補償年金請求年額					
8	傷病補償年金請求年額	円			
9	添付する書類その他の資料名				
※受理	年 月 日	※決定	年 月 日	※決定年額	円

(注) 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。

- 「5傷病の名称、部位及びその状態」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。
- この請求書には、障害の程度に変更があつた時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第7号 (第5条関係)

障害補償一時金請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日		年	月	日	※年金証書番号 第 号			
埼玉県知事		請求者の住所							
下記の障害補償を請求します。		ふりがな 氏名							
※1 所属 第 号 学校名		職・氏名 生年月日		男・女		負傷又は発病年月日 年 月 日				
補償基礎額		円								
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印										
2 障害等級	第 号	3 治癒年月日	年	月	日					
4 障害の部位及びその程度										
5 既存障害とその程度										
6 厚生年金保険法等の適用		<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。		被保険者証書等の記号番号		所轄年金事務所等				
7 通常の場合		(補償基礎額) ×		(倍数) =		円				
請求金額の適用		埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和32年埼玉県条例第50号)第7条又は附則第3条の規定により支給額が制限又は調整される場合							円	
8 障害補償一時金請求金額	円									
9 添付する書類その他の資料名										

様式第7号 (第5条関係)

障害補償一時金請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日		年	月	日	※年金証書番号 第 号			
埼玉県知事		請求者の住所							
下記の障害補償を請求します。		ふりがな 氏名							
※1 所属 第 号 学校名		職・氏名 生年月日		男・女		負傷又は発病年月日 年 月 日				
補償基礎額		円								
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印										
2 障害等級	第 号	3 治癒年月日	年	月	日					
4 障害の部位及びその程度										
5 既存障害とその程度										
6 厚生年金保険法等の適用		<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。		被保険者証書等の記号番号		所轄年金事務所等				
7 通常の場合		(補償基礎額) ×		(倍数) =		円				
請求金額の適用		埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和32年埼玉県条例第50号)第7条又は附則第3条の規定により支給額が制限又は調整される場合							円	
8 障害補償一時金請求金額	円									
9 添付する書類その他の資料名										

10 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用組合	支店支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 口座番号	<input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年月日
	送金小切手	預金名義者		支店支所	※支払	年月日
		振込先金融機関名	銀行 信用組合 農協	支店支所	※決定金額	円
その他						

(注) (略)

10 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用組合	支店支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 口座番号	<input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年月日
	送金小切手	預金名義者		支店支所	※支払	年月日
		振込先金融機関名	銀行 信用組合 農協	支店支所	※決定金額	円
その他						

(注) (略)

様式第8号 (第5条関係)

障害補償変更請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日	
埼玉県知事		請求者の住所			
下記のとおり障害補償の変更を請求します。		ふりがな			
		氏名			
※1		年金証書の番号	所 属 学 校 名	職・氏名 生年月日	男・女 年 月 日	
所属長の証明		補償基礎額		円		
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印						
2	現在受けている障害補償年金の障害等級	第	級			
3	現在受けている障害補償年金の支給が開始された年月	年	月			
4	障害の程度に変更があつた年月日	年	月	日		
5	障害の部位及びその程度					
6	変更後の障害等級	第	級			
7	通 常 の 場 合	(補償基礎額)	×	(倍数)	=	円
	埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和32年埼玉県条例第50号)第7条又は附則第3条の規定により支給額が制限又は調整される場合					円
8	障害補償一時金請求金額					円
9	添付する書類その他の資料名					

様式第8号 (第5条関係)

障害補償変更請求書

(あて先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日	
埼玉県知事		請求者の住所			
下記のとおり障害補償の変更を請求します。		ふりがな			
		氏名			
※1		年金証書の番号	所 属 学 校 名	職・氏名 生年月日	男・女 年 月 日	
所属長の証明		補償基礎額		円		
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印						
2	現在受けている障害補償年金の障害等級	第	級			
3	現在受けている障害補償年金の支給が開始された年月	年	月			
4	障害の程度に変更があつた年月日	年	月	日		
5	障害の部位及びその程度					
6	変更後の障害等級	第	級			
7	通 常 の 場 合	(補償基礎額)	×	(倍数)	=	円
	埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和32年埼玉県条例第50号)第7条又は附則第3条の規定により支給額が制限又は調整される場合					円
8	障害補償一時金請求金額					円
9	添付する書類その他の資料名					

※受理	年	月	日	※決定	年	月	日
※支払	年	月	日	※決定金額			
					円		

- (注) 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「5障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があつた時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※受理	年	月	日	※決定	年	月	日
※支払	年	月	日	※決定金額			
					円		

- (注) 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「5障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があつた時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第8号の2 (第5条関係)

介護補償請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
		請求者の住所			
下記の介護補償を請求します。		ふりがな			
		氏名			
* 1 所属	所属学校名	氏名・生年月日		年 月 日生	
	職名	負傷又は発病年月日			
* 1 所属	受けている年金の種類	<input type="checkbox"/> 傷病補償 (傷病等級第 級第 号)	<input type="checkbox"/> 障害補償 (障害等級第 級第 号)		
	年金補償の番号	第 号			
	上記のとおり相違ないことを証明します。				
証明		年 月 日	学校長 印		
2 障害の部位及びその程度並びに当該障害に伴う日常生活の状態					
3 介護を要する状態の区分		<input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態	<input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態		
4 請求内容	請求対象年月	介護を要する費用として支出した額	親族等から介護を受けた日の有無	請求月額	額
	年 月	円	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円	円
	年 月	円	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円	円
5 介護を受けた場所		介護補償請求金額 (請求月額の合計) 円			
<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 病院・施設等 (名称:) 入院 (入所) 期間 年 月 日 ~ 年 月 日					

様式第8号の2 (第5条関係)

介護補償請求書

(おて先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
		請求者の住所			
下記の介護補償を請求します。		ふりがな			
		氏名			
* 1 所属	所属学校名	氏名・生年月日		年 月 日生	
	職名	負傷又は発病年月日			
* 1 所属	受けている年金の種類	<input type="checkbox"/> 傷病補償 (傷病等級第 級第 号)	<input type="checkbox"/> 障害補償 (障害等級第 級第 号)		
	年金補償の番号	第 号			
	上記のとおり相違ないことを証明します。				
証明		年 月 日	学校長 印		
2 障害の部位及びその程度並びに当該障害に伴う日常生活の状態					
3 介護を要する状態の区分		<input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態	<input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態		
4 請求内容	請求対象年月	介護を要する費用として支出した額	親族等から介護を受けた日の有無	請求月額	額
	年 月	円	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円	円
	年 月	円	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円	円
5 介護を受けた場所		介護補償請求金額 (請求月額の合計) 円			
<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 病院・施設等 (名称:) 入院 (入所) 期間 年 月 日 ~ 年 月 日					

6 親族等 で介護 した者	氏名	請求者との 続柄又は関係	請求者が介護を受けた期間
			年 月 日～年 月 日
			年 月 日～年 月 日
			年 月 日～年 月 日
7 添付する書類その他の資料名			年 月 日～年 月 日

8 送金希望の 場合	振込先金融 機関名	銀行 信用金庫 農業協同組合	支店 支所	* 受理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金	* 決定	年 月 日
	口座番号	預金 名義者		* 支払	年 月 日
	送金小切手 その他	振込先金融 機関名	銀行 信用金庫 農業協同組合	支店 支所	* 決定 金額

- (注) 1 請求者は、*印の欄には記入しないこと。該当する□に \surd 印を記入すること。
- 2 「2 障害の部位及びその程度並びに当該障害に伴う日常生活の状態」の欄については、第1回目の請求を行う場合及び第2回目以降の請求において介護を要する状態に変更があつた場合にのみ記入することとし、記入事項が添付する医師等の証明書又はその写しの記載事項と同じであるときは、「証明書のとり」と記入すること。
- 3 この請求書には、常時又は随時介護を要する状態にあることの決定に必要な医師等の証明書又はその写しその他必要な書類を添付すること。ただし、第2回目以降の請求において介護を要する状態に変更がない場合は、医師等の証明書又はその写しを添付しなくてよい。

6 親族等 で介護 した者	氏名	請求者との 続柄又は関係	請求者が介護を受けた期間
			年 月 日～年 月 日
			年 月 日～年 月 日
			年 月 日～年 月 日
7 添付する書類その他の資料名			年 月 日～年 月 日

8 送金希望の 場合	振込先金融 機関名	銀行 信用金庫 農業協同組合	支店 支所	* 受理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金	* 決定	年 月 日
	口座番号	預金 名義者		* 支払	年 月 日
	送金小切手 その他	振込先金融 機関名	銀行 信用金庫 農業協同組合	支店 支所	* 決定 金額

- (注) 1 請求者は、*印の欄には記入しないこと。該当する□に \surd 印を記入すること。
- 2 「2 障害の部位及びその程度並びに当該障害に伴う日常生活の状態」の欄については、第1回目の請求を行う場合及び第2回目以降の請求において介護を要する状態に変更があつた場合にのみ記入することとし、記入事項が添付する医師等の証明書又はその写しの記載事項と同じであるときは、「証明書のとり」と記入すること。
- 3 この請求書には、常時又は随時介護を要する状態にあることの決定に必要な医師等の証明書又はその写しその他必要な書類を添付すること。ただし、第2回目以降の請求において介護を要する状態に変更がない場合は、医師等の証明書又はその写しを添付しなくてよい。

様式第9号 (第5条関係)

遺族補償年金請求書

		※年金証書番号 第 号	
(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年 月 日
.....		請求者(代表者)の住所 氏 名	
下記の遺族補償年金を請求します。		
※1 所属長の証明	認定番号	所属	職・氏名
	第 号	学校名	生年月日
			死亡年月日
			負傷又は発病年月日
			死亡年月日
			年月日
	補償基礎額	円	
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印			
2 請求の事由	<input type="checkbox"/> 学校医等の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であつた子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明		
3 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族	氏 名	生年月日	住 所
			死亡学校医等との続柄
			備 考
4 既に遺族補償年金を受けている者	氏 名	生年月日	住 所
			死亡学校医等との続柄
			備 考
5 遺族補償年金請求年	通常の場合 (補償基礎額) × (倍数) × $\frac{1}{}$ = 円 (請求者の数)		

様式第9号 (第5条関係)

遺族補償年金請求書

		※年金証書番号 第 号	
(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年 月 日
.....		請求者(代表者)の住所 氏 名	
下記の遺族補償年金を請求します。		
※1 所属長の証明	認定番号	所属	職・氏名
	第 号	学校名	生年月日
			死亡年月日
			負傷又は発病年月日
			死亡年月日
			年月日
	補償基礎額	円	
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印			
2 請求の事由	<input type="checkbox"/> 学校医等の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であつた子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明		
3 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族	氏 名	生年月日	住 所
			死亡学校医等との続柄
			備 考
4 既に遺族補償年金を受けている者	氏 名	生年月日	住 所
			死亡学校医等との続柄
			備 考
5 遺族補償年金請求年	通常の場合 (補償基礎額) × (倍数) × $\frac{1}{}$ = 円 (請求者の数)		

額の計 算	埼玉県立学校の学校医、 学校歯科医及び学校薬剤 師の公務災害補償に関す る条例（昭和32年埼玉県 条例第50号）附則第3条 の規定により支給額が調 整される場合			円
6 遺族補 償年金 請求年 額	請求者が1人の場合又は 代表者を選任しない場合 代表者を選任した場合	(6の請求年額) × (請求者の数)	=	円
7 厚生年金保険法等 の適用	<input type="checkbox"/>の被保険者であ った <input type="checkbox"/> 被保険者でなかった	被保険者証書等 の記号番号	=	円
8 添付する書類その他の資料名				
9 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 支店 支所	※受理年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		
		口座番号		※決定年月日
		預金名義者		
送金小切手	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 支店 支所	※決定年額	円
その他				

(注) (略)

額の計 算	埼玉県立学校の学校医、 学校歯科医及び学校薬剤 師の公務災害補償に関す る条例（昭和32年埼玉県 条例第50号）附則第3条 の規定により支給額が調 整される場合			円
6 遺族補 償年金 請求年 額	請求者が1人の場合又は 代表者を選任しない場合 代表者を選任した場合	(6の請求年額) × (請求者の数)	=	円
7 厚生年金保険法等 の適用	<input type="checkbox"/>の被保険者であ った <input type="checkbox"/> 被保険者でなかった	被保険者証書等 の記号番号	=	円
8 添付する書類その他の資料名				
9 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 支店 支所	※受理年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		
		口座番号		※決定年月日
		預金名義者		
送金小切手	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 支店 支所	※決定年額	円
その他				

(注) (略)

様式第10号 (第5条関係)

遺族補償年金前払一時金請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
請求者(代表者)の 住所		住 所			
下記の遺族補償年金前払一時金を請求 します。		ふりがな			
		氏 名			
		死亡学校医等との続柄			
※1 所属 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 死亡年月日	負傷又は発病年月日 死亡年月日
補償基礎額		円			
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日					
学校長 印					
2	請求者(代表者)が選択する 遺族補償年金前払一時金の額	1,000倍 800倍 600倍に相当する額 400倍 200倍			
3	遺族補償年金前払一時金の 請求金額	(補償基礎額)	×	倍	= 円
4	遺族補償年金前払一時金の申出 を行った月までの期間に係る遺 族補償年金の額	年	月分	から	年
5	規則第4条による通知を受けた 年月日	年	月	日	
6	(代表者の氏名)を代表者とし、遺族補償年金前払一時金の請求及び受領を委任し ます。				
代表者の選任	住	所	氏	名	死亡学校医等 との続柄

様式第10号 (第5条関係)

遺族補償年金前払一時金請求書

(宛先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
請求者(代表者)の 住所		住 所			
下記の遺族補償年金前払一時金を請求 します。		ふりがな			
		氏 名			
		死亡学校医等との続柄			
※1 所属 第 号	所属 学校名	職・氏名 生年月日	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 死亡年月日	負傷又は発病年月日 死亡年月日
補償基礎額		円			
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日					
学校長 印					
2	請求者(代表者)が選択する 遺族補償年金前払一時金の額	1,000倍 800倍 600倍に相当する額 400倍 200倍			
3	遺族補償年金前払一時金の 請求金額	(補償基礎額)	×	倍	= 円
4	遺族補償年金前払一時金の申出 を行った月までの期間に係る遺 族補償年金の額	年	月分	から	年
5	規則第4条による通知を受けた 年月日	年	月	日	
6	(代表者の氏名)を代表者とし、遺族補償年金前払一時金の請求及び受領を委任し ます。				
代表者の選任	住	所	氏	名	死亡学校医等 との続柄

7 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※受理年月日	
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金			※決定年月日
		口座番号				
送金小切手 その他	預金名義者	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※支払年月日	
					※決定金額	円

- (注) 1 請求者は、※の欄は記入しないこと。該当する□に \surd 印を記入すること。
- 2 「2請求者（代表者）」が選択する遺族補償年金前払一時金の額」の欄については、請求者が選択した倍数を○で囲むこと。
- 3 「4遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額」の欄には、遺族補償年金の最初の支払いに先立って申し出る者は記入しないこと。

7 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※受理年月日	
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金			※決定年月日
		口座番号				
送金小切手 その他	預金名義者	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※支払年月日	
					※決定金額	円

- (注) 1 請求者は、※の欄は記入しないこと。該当する□に \surd 印を記入すること。
- 2 「2請求者（代表者）」が選択する遺族補償年金前払一時金の額」の欄については、請求者が選択した倍数を○で囲むこと。
- 3 「4遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額」の欄には、遺族補償年金の最初の支払いに先立って申し出る者は記入しないこと。

5 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年月日
		口座番号	預金名義者			
金 小 切 手 其 他	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※支払	年月日	円
				※決定金額		

(注) (略)

5 送金希望の場合	口座振替	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※受理	年月日
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金		※決定	年月日
		口座番号	預金名義者			
金 小 切 手 其 他	振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農協同組合	支店支所	※支払	年月日	円
				※決定金額		

(注) (略)

様式第 1 2 号 (第 5 条関係)

葬 祭 補 償 請 求 書

(おと先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
請求者の住所 ふりがな					
氏 名					
下記の葬祭補償を請求します。 死亡学校医等との続柄又は関係					
※ 1 所属長の証明		認定番号 第 号	所 属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 死亡年月日
補償基礎額		円			
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印					
2 葬祭補償請求金額の計算		(補償基礎額) × 30 = 円			
		(補償基礎額) × 60 = 円			
		(C) (A)、(B)のうち高い金額 □(A) □(B)			
3 葬祭補償請求金額		円			
4 送金希望の場合		口座振替	振込先金融機関名	銀行名義者 口座番号	行 庫 支店 支店 支所
		□普通預金	□当座預金	※決 定	年 月 日
		送金 小切手 その他	振込先金融機関名	銀行名義者 口座番号	行 庫 支店 支店 支所
				※支 払	年 月 日
				※決定金額	円

(注) 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。

様式第 1 2 号 (第 5 条関係)

葬 祭 補 償 請 求 書

(おと先) 埼玉県知事		請求年月日	年	月	日
請求者の住所 ふりがな					
氏 名					
下記の葬祭補償を請求します。 死亡学校医等との続柄又は関係					
※ 1 所属長の証明		認定番号 第 号	所 属 学校名	職・氏名 生年月日	負傷又は発病年月日 死亡年月日
補償基礎額		円			
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 学校長 印					
2 葬祭補償請求金額の計算		(補償基礎額) × 30 = 円			
		(補償基礎額) × 60 = 円			
		(C) (A)、(B)のうち高い金額 □(A) □(B)			
3 葬祭補償請求金額		円			
4 送金希望の場合		口座振替	振込先金融機関名	銀行名義者 口座番号	行 庫 支店 支店 支所
		□普通預金	□当座預金	※決 定	年 月 日
		送金 小切手 その他	振込先金融機関名	銀行名義者 口座番号	行 庫 支店 支店 支所
				※支 払	年 月 日
				※決定金額	円

(注) 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に☑印を記入すること。

様式第 1 3 号 (第 5 条関係)

未支給の補償請求書

		認定番号 第 号	
(宛先) 埼玉県知事		請求年月日 年 月 日	請求者の住所 ふりがな 氏 名 死亡した受給 権者との続柄
下記の未支給の補償の支給を請求します。			
1	死亡した 受給権者	氏 名 死亡年月日	年 月 日
2	未支給の 補 償	種 類 請求金額	(年金たる補償のときは 第 号) 円
3	添付する書類その他の 資料名		
4	送金希望の場合	口座振替	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 振込先金融機関名 口座番号 預金名義者 振込先金融機関名 銀行名 信用組合 農協 行庫 支店 支所
		金 小切手 その他	※受 理 年 月 日 ※決 定 年 月 日 ※支 払 年 月 日 ※決定金額 円

(注) (略)

様式第 1 3 号 (第 5 条関係)

未支給の補償請求書

		認定番号 第 号	
(宛先) 埼玉県知事		請求年月日 年 月 日	請求者の住所 ふりがな 氏 名 死亡した受給 権者との続柄
下記の未支給の補償の支給を請求します。			
1	死亡した 受給権者	氏 名 死亡年月日	年 月 日
2	未支給の 補 償	種 類 請求金額	(年金たる補償のときは 第 号) 円
3	添付する書類その他の 資料名		
4	送金希望の場合	口座振替	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 振込先金融機関名 口座番号 預金名義者 振込先金融機関名 銀行名 信用組合 農協 行庫 支店 支所
		金 小切手 その他	※受 理 年 月 日 ※決 定 年 月 日 ※支 払 年 月 日 ※決定金額 円

(注) (略)

様式第 2 1 号 (第 9 条関係)

遺族補償年金支給停止解除申請書

(宛先) 埼玉県教育委員会 下記のとおり遺族補償年金の支給停止 の解除を申請します。	申請年月日	年	月	日
	申請者の年金 証書の番号 第.....号 住 所..... 氏 名..... 生 年 月 日			
支給停止となった年月	年 月			
※受理	年 月 日	※決定内容	年 月分から解除	
※決定	年 月 日			

(注)

- 1 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

様式第 2 1 号 (第 9 条関係)

遺族補償年金支給停止解除申請書

(あて先) 埼玉県教育委員会 下記のとおり遺族補償年金の支給停止 の解除を申請します。	申請年月日	年	月	日
	申請者の年金 証書の番号 第.....号 住 所..... 氏 名..... 生 年 月 日			
支給停止となった年月	年 月			
※受理	年 月 日	※決定内容	年 月分から解除	
※決定	年 月 日			

(注)

- 1 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

様式第23号 (第13条関係)

傷病の現状報告書

認定 番号	
----------	--

(宛先)

埼玉県教育委員会

下記のとおり傷病の現状を報告します。

年 月 日

報告者の住所.....

ふりがな 氏.....

氏 名.....

1	年金証書の番号	第	号								
2	傷病補償年金の支給開始年月	年	月								
3	傷病等級	第	級								
4	傷病の状況										
5	日常生活の概要										
6	公的年金の受給関係	年金の種類 (障害等級) 第	年金の年額	円	年金証書の 記号番号	第	号	支給開始 年月	年	月	所轄年金事 務所等
			円	第	号	第	号	年	月		

※支給 支給停止 (免責)

(注) 1 この報告は、傷病補償年金の受給権者が提出すること。

2 報告者は、※印の欄には記入しないこと。

3 「4傷病の状況」の欄には、最近1年間について記入すること。

4 「5日常生活の概要」の欄には、最近1年間について記入すること。

様式第23号 (第13条関係)

傷病の現状報告書

認定 番号	
----------	--

(おて先)

埼玉県教育委員会

下記のとおり傷病の現状を報告します。

年 月 日

報告者の住所.....

ふりがな 氏.....

氏 名.....

1	年金証書の番号	第	号								
2	傷病補償年金の支給開始年月	年	月								
3	傷病等級	第	級								
4	傷病の状況										
5	日常生活の概要										
6	公的年金の受給関係	年金の種類 (障害等級) 第	年金の年額	円	年金証書の 記号番号	第	号	支給開始 年月	年	月	所轄年金事 務所等
			円	第	号	第	号	年	月		

※支給 支給停止 (免責)

(注) 1 この報告は、傷病補償年金の受給権者が提出すること。

2 報告者は、※印の欄には記入しないこと。

3 「4傷病の状況」の欄には、最近1年間について記入すること。

4 「5日常生活の概要」の欄には、最近1年間について記入すること。

※7 医師の証明	
(1) 傷病の種類 (傷病名・傷病の部位等)	
(2) 傷病の経過及び治療方法の概要	
(3) 傷病の現状	
(4) 傷病の今後の見込み	
(報告者の氏名)	
<p>.....(については上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所在地 診療機関の { 名 称 { 医師 氏名</p>	

※7 医師の証明	
(1) 傷病の種類 (傷病名・傷病の部位等)	
(2) 傷病の経過及び治療方法の概要	
(3) 傷病の現状	
(4) 傷病の今後の見込み	
(報告者の氏名)	
<p>.....(については上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所在地 診療機関の { 名 称 { 医師 氏名</p> <p style="text-align: right;">①</p>	

様式第24号 (第13条関係)

障害の現状報告書				認定 番号		
<p>(宛先) 埼玉県教育委員会 下記のとおり障害の現状を報告します。</p> <p>年 月 日</p> <p>報告者の住所..... ふりがな 氏.....</p>						
1	年金証書の番号	第 号				
2	治療年月日	年 月 日				
3	障害等級	第 級				
4	障害の状況					
5	日常生活の概要					
6	公的年金 の受給関係	年金の種類 (障害等級) 級	年金の年額	年金証書の 記号番号	支給開始 年月	所轄年金事 務所等
			円	第 号	年 月	
			円	第 号	年 月	
			※ <input type="checkbox"/> 支給 <input type="checkbox"/> 支給停止 (免責)			

- (注) 1 この報告書は、障害補償年金の受給権者が提出すること。
 2 報告者は、※印の欄には記入しないこと。
 3 「4障害の状況」の欄には、最近1年間について記入すること。
 4 「5日常生活の概要」の欄には、最近1年間について記入すること。

様式第24号 (第13条関係)

障害の現状報告書				認定 番号		
<p>(あて先) 埼玉県教育委員会 下記のとおり障害の現状を報告します。</p> <p>年 月 日</p> <p>報告者の住所..... ふりがな 氏.....</p>						
1	年金証書の番号	第 号				
2	治療年月日	年 月 日				
3	障害等級	第 級				
4	障害の状況					
5	日常生活の概要					
6	公的年金 の受給関係	年金の種類 (障害等級) 級	年金の年額	年金証書の 記号番号	支給開始 年月	所轄年金事 務所等
			円	第 号	年 月	
			円	第 号	年 月	
			※ <input type="checkbox"/> 支給 <input type="checkbox"/> 支給停止 (免責)			

- (注) 1 この報告書は、障害補償年金の受給権者が提出すること。
 2 報告者は、※印の欄には記入しないこと。
 3 「4障害の状況」の欄には、最近1年間について記入すること。
 4 「5日常生活の概要」の欄には、最近1年間について記入すること。

※7 医師の証明 (器質的障害のみの場合は、この欄の記入は必要ありません。)	
(1) 障害の種類	
(2) 障害の現状	
(3) 障害の今後の見込み	
<p>(報告者の氏名) については上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>所在地 診療機関の { 名 称 { 医師 氏名</p>	

※7 医師の証明 (器質的障害のみの場合は、この欄の記入は必要ありません。)	
(1) 障害の種類	
(2) 障害の現状	
(3) 障害の今後の見込み	
<p>(報告者の氏名) については上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>所在地 診療機関の { 名 称 { 医師 氏名</p> <p style="text-align: right;">④</p>	

様式第25号 (第13条関係)

遺族の現状報告書

認定 番号	
----------	--

(宛先)
埼玉県教育委員会

下記のとおり遺族の現状を報告します。

年 月 日

報告者(代表者)
の年金証書の番号

第 号

報告者の住所

ふりがな 氏

1 死亡学校医等の名 (死亡年月日 年 月 日)

氏名	生年月日	住 所	死亡学校 医等との 続柄	障 害 の 有 無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無

2 権及び者計して遺債を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する

3 公的年金 の受給関係	年金の種類	年金の年額	年金証書の 記号番号	支 給 開 始 年 月	所轄年金事 務所等
		円 第 号	第 号	年 月	
		円 第 号	第 号	年 月	

※支給停止 免除一時金 条例附則第2条
支給停止 (の前払一時金 所在不明)

(注) (略)

様式第25号 (第13条関係)

遺族の現状報告書

認定 番号	
----------	--

(あて先)
埼玉県教育委員会

下記のとおり遺族の現状を報告します。

年 月 日

報告者(代表者)
の年金証書の番号

第 号

報告者の住所

ふりがな 氏

1 死亡学校医等の名 (死亡年月日 年 月 日)

氏名	生年月日	住 所	死亡学校 医等との 続柄	障 害 の 有 無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無

2 権及び者計して遺債を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する
受者との生計を同じうする補金を有する

3 公的年金 の受給関係	年金の種類	年金の年額	年金証書の 記号番号	支 給 開 始 年 月	所轄年金事 務所等
		円 第 号	第 号	年 月	
		円 第 号	第 号	年 月	

※支給停止 免除一時金 条例附則第2条
支給停止 (の前払一時金 所在不明)

(注) (略)

学校給食の開設等の届出に関する規則の一部改正

改正案

学校給食の開設等の届出に関する規則

第一条～第四条 (略)

様式第1号 (第2条関係)

		年 月 日		
(署名) 埼玉県教育委員会		設置者名		
学校給食開設 (変更) 届		設置者名 印		
このことについて、下記のとおり届け出ます。				
① 学 校 名	② 所 在 地			
③ 開 設 (変更) の 時 期	年 月 日	給食の区分 ④ 及び毎週の 実施回数	給食週 回 (変更前)	
⑤ 実 施 人 員	児童生徒数	教 職 員 数	調理従事員数	
	人	人	人	
⑥ 学 校 給 食 の 運 営 の ための 職員組織				
⑦ 学 校 給 食 の 運 営 (月額) に要する経費及び維持の方法	経費区分	負 担 区 分	児童生徒1人当 たりの給食費 (保護者負担分)	月 額
	給食費	円	円	円
	光熱水費	円	円	円
	人件費	円	円	円
	その他	円	円	円
	計	円	円	円

注意 1 所轄の教育事務所に2部提出すること。

2 共同調理場方式の場合は、各学校ごとに届出を行うほか、当該共同調理場について、この様式により届出を行うこと。この場合において、①の学校名は共同調理場名と読み替えるものとし、共同調理場の位置、各学校までの距離、配送時間等を記入した市町村の地図を添付すること。

(傍線の部分は、改正部分)

現 行

学校給食の開設等の届出に関する規則

第一条～第四条 (略)

様式第1号 (第2条関係)

		年 月 日		
(あて先) 埼玉県教育委員会		設置者名		
学校給食開設 (変更) 届		設置者名 印		
このことについて、下記のとおり届け出ます。				
① 学 校 名	② 所 在 地			
③ 開 設 (変更) の 時 期	年 月 日	給食の区分 ④ 及び毎週の 実施回数	給食週 回 (変更前)	
⑤ 実 施 人 員	児童生徒数	教 職 員 数	調理従事員数	
	人	人	人	
⑥ 学 校 給 食 の 運 営 の ための 職員組織				
⑦ 学 校 給 食 の 運 営 (月額) に要する経費及び維持の方法	経費区分	負 担 区 分	児童生徒1人当 たりの給食費 (保護者負担分)	月 額
	給食費	円	円	円
	光熱水費	円	円	円
	人件費	円	円	円
	その他	円	円	円
	計	円	円	円

注意 1 所轄の教育事務所に2部提出すること。

2 共同調理場方式の場合は、各学校ごとに届出を行うほか、当該共同調理場について、この様式により届出を行うこと。この場合において、①の学校名は共同調理場名と読み替えるものとし、共同調理場の位置、各学校までの距離、配送時間等を記入した市町村の地図を添付すること。

様式第 2 号 (第 2 条関係)

年 月 日	
(宛先) 埼玉県教育委員会	
設置者名	
学 校 給 食 廃 止 届	
このことについて、下記のとおりお届けします。	
① 学 校 名	
② 所 在 地	
③ 廃 止 の 時 期	年 月 日
④ 廃 止 の 事 由	
⑤ 廃止の際における学校給食施設の設備及び物資の処分方法	

様式第 2 号 (第 2 条関係)

年 月 日	
(あて先) 埼玉県教育委員会	
設置者名	里
学 校 給 食 廃 止 届	
このことについて、下記のとおりお届けします。	
① 学 校 名	
② 所 在 地	
③ 廃 止 の 時 期	年 月 日
④ 廃 止 の 事 由	
⑤ 廃止の際における学校給食施設の設備及び物資の処分方法	

埼玉県教育委員会の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則の一部改正

(傍線の部分は、改正部分)

改正案

現行

埼玉県教育委員会の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則

埼玉県教育委員会の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則

第一条〜第二十九条 (略)

第一条〜第二十九条 (略)

(削る。)

(書類の提出部数)

第三十条 (略)

第三十条 この規則に基づき教育委員会に提出する書類は、第二条、第八条から第十二条まで、第十七条、第十八条、第二十一条及び第二十九条に規定する申請書にあつては正副二通、その他の書類にあつては一通とする。
第三十一条 (略)

様式第1号 (第2条関係)

公益信託許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

申請者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 設定趣意書
- 2
- 3
-

（添付する書類の名称を記載すること。）

様式第1号 (第2条関係)

公益信託許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

申請者 住所

氏名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 設定趣意書
- 2
- 3
-

（添付する書類の名称を記載すること。）

様式第2号 (第3条関係) 財産移転報告書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について財産の移転を 年 月 日に終了したので、
財産が移転したことを証する書類を添えて報告します。

様式第2号 (第3条関係) 財産移転報告書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について財産の移転を 年 月 日に終了したので、
財産が移転したことを証する書類を添えて報告します。

様式第3号 (第4条関係)

事業計画及び収支予算届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の 年度の事業計画及び収支予算を定めたので、下記
の書類を添えて届け出ます。

記

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書

様式第3号 (第4条関係)

事業計画及び収支予算届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住 所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の 年度の事業計画及び収支予算を定めたので、下記
の書類を添えて届け出ます。

記

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書

様式第 4 号 (第 4 条関係)

事業計画及び収支予算変更届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の 年度の事業計画及び収支予算を変更したので、変更後の事業計画書及び収支予算書を添えて届け出ます。

様式第 4 号 (第 4 条関係)

事業計画及び収支予算変更届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住 所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の 年度の事業計画及び収支予算を変更したので、変更後の事業計画書及び収支予算書を添えて届け出ます。

様式第5号 (第5条関係)

事業報告書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の 年度における事業実績等について、下記の書類を添えて報告します。

記

- 1 事業概要報告書
- 2 収支決算書
- 3 財産目録

様式第5号 (第5条関係)

事業報告書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の 年度における事業実績等について、下記の書類を添えて報告します。

記

- 1 事業概要報告書
- 2 収支決算書
- 3 財産目録

様式第6号 (第7条関係)

信託の変更に係る届

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について特別の事情が生じたので、下記の書類を添えて届け
出ます。

記

- 1 信託の変更を必要とする理由を記載した書類
- 2 信託の変更案を記載した書類及び新旧対照表

様式第6号 (第7条関係)

信託の変更に係る届

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について特別の事情が生じたので、下記の書類を添えて届け
出ます。

記

- 1 信託の変更を必要とする理由を記載した書類
- 2 信託の変更案を記載した書類及び新旧対照表

様式第7号 (第8条関係)

信託変更許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託の変更の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申
請します。

記

- 1 信託の変更を必要とする理由を記載した書類
- 2 信託の変更をする根拠となる信託法の規定(同法第149条第4項の別段の定めがある
場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 信託の変更案を記載した書類及び新旧対照表

様式第7号 (第8条関係)

信託変更許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託の変更の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申
請します。

記

- 1 信託の変更を必要とする理由を記載した書類
- 2 信託の変更をする根拠となる信託法の規定(同法第149条第4項の別段の定めがある
場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 信託の変更案を記載した書類及び新旧対照表

様式第8号 (第9条関係)

信託併合許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 及び公益信託 の信託の併合の許可を受けたい

ので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 信託の併合を必要とする理由を記載した書類
- 2 信託の併合をする根拠となる信託法の規定(同法第151条第3項の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 信託の併合後の信託行為の内容を記載した書類及び新旧対照表
- 4 信託法第152条第2項の公告及び同法第3項の公告をしたことその他同法の定める信託の併合の手続を経たことを証する書類

様式第8号 (第9条関係)

信託併合許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 及び公益信託 の信託の併合の許可を受けたい

ので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 信託の併合を必要とする理由を記載した書類
- 2 信託の併合をする根拠となる信託法の規定(同法第151条第3項の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 信託の併合後の信託行為の内容を記載した書類及び新旧対照表
- 4 信託法第152条第2項の公告及び同法第3項の公告をしたことその他同法の定める信託の併合の手続を経たことを証する書類

様式第9号 (第10条関係)

吸収信託分割許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産の一部を公益信託 の信託財産とし

て移転することの許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 吸収信託分割を必要とする理由を記載した書類
- 2 吸収信託分割をする根拠となる信託法の規定(同法第155条第3項の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 吸収信託分割後の信託行為の内容を記載した書類及び新旧対照表
- 4 信託法第156条第2項の公告及び同条第3項の公告をしたことその他同法の定める吸収信託分割の経緯を証する書類

様式第9号 (第10条関係)

吸収信託分割許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産の一部を公益信託 の信託財産とし

て移転することの許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 吸収信託分割を必要とする理由を記載した書類
- 2 吸収信託分割をする根拠となる信託法の規定(同法第155条第3項の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 吸収信託分割後の信託行為の内容を記載した書類及び新旧対照表
- 4 信託法第156条第2項の公告及び同条第3項の公告をしたことその他同法の定める吸収信託分割の経緯を証する書類

様式第10号 (第11条関係)

新規信託分割許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産の一部を新たな公益信託 の信託財産

として移転することの許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 新規信託分割を必要とする理由を記載した書類
- 2 新規信託分割をする根拠となる信託法の規定(同法第159条第3項の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 新規信託分割後の信託行為の内容を記載した書類及び新旧対照表
- 4 信託法第160条第2項の公告及び同法第3項の公告をしたことその他同法の定める新規信託分割の手續を経たことを証する書類

様式第10号 (第11条関係)

新規信託分割許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産の一部を新たな公益信託 の信託財産

として移転することの許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 新規信託分割を必要とする理由を記載した書類
- 2 新規信託分割をする根拠となる信託法の規定(同法第159条第3項の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。)を記載した書類
- 3 新規信託分割後の信託行為の内容を記載した書類及び新旧対照表
- 4 信託法第160条第2項の公告及び同法第3項の公告をしたことその他同法の定める新規信託分割の手續を経たことを証する書類

様式第 1 1 号 (第 1 2 条関係)

受託者 辞任許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の受託者の辞任の許可を受けたいので、下記の書類を添えて
申請します。

記

- 1 辞任しようとする理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況に記載した書類
- 3 新たな受託者の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 1 号 (第 1 2 条関係)

受託者 辞任許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住 所

氏 名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の受託者の辞任の許可を受けたいので、下記の書類を添えて
申請します。

記

- 1 辞任しようとする理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況に記載した書類
- 3 新たな受託者の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 2 号 (第 1 3 条関係)

検 査 役 選 任 請 求 書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の検査役の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 検査役の選任を請求する理由を記載した書類
- 2 検査役の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 2 号 (第 1 3 条関係)

検 査 役 選 任 請 求 書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の検査役の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 検査役の選任を請求する理由を記載した書類
- 2 検査役の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 3 号 (第 1 4 条関係)

受 託 者 解 任 請 求 書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の受託者 の解任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 受託者の解任を請求する理由を記載した書類
- 2 新たな受託者の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 3 号 (第 1 4 条関係)

受 託 者 解 任 請 求 書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の受託者 の解任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 受託者の解任を請求する理由を記載した書類
- 2 新たな受託者の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 4 号 (第 1 5 条関係)

新たな受託者選任請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の新たな受託者の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 受託者の任務終了の事由を記載した書類
- 2 新たな受託者の選任に関する意見を記載した書類
- 3 新たな受託者となるべき者に係る履歴書及び身分証明書（その者が法人である場合には、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所を記載した書類、登記事項証明書並びに定款又は寄附行為）
- 4 信託事務を行う事務所の所在地を記載した書類

様式第 1 4 号 (第 1 5 条関係)

新たな受託者選任請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の新たな受託者の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 受託者の任務終了の事由を記載した書類
- 2 新たな受託者の選任に関する意見を記載した書類
- 3 新たな受託者となるべき者に係る履歴書及び身分証明書（その者が法人である場合には、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所を記載した書類、登記事項証明書並びに定款又は寄附行為）
- 4 信託事務を行う事務所の所在地を記載した書類

様式第 1 5 号 (第 1 6 条関係)

信託財産管理命令請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産管理命令について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 受託者の任務終了の事由を記載した書類
- 2 信託財産管理命令を請求する理由を記載した書類
- 3 信託財産管理者の選任に関する意見を記載した書類

様式第 1 5 号 (第 1 6 条関係)

信託財産管理命令請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産管理命令について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 受託者の任務終了の事由を記載した書類
- 2 信託財産管理命令を請求する理由を記載した書類
- 3 信託財産管理者の選任に関する意見を記載した書類

様式第 16号 (第 17条関係)

保存行為等の範囲を超える行為許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

信託財産管理者 住所
(信託財産法人管理人)

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について保存行為等の範囲を超える行為をすることの許可
を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 許可を受けようとする行為の概要を記載した書類
- 2 許可を受けようとする理由を記載した書類

様式第 16号 (第 17条関係)

保存行為等の範囲を超える行為許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

信託財産管理者 住所
(信託財産法人管理人)

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について保存行為等の範囲を超える行為をすることの許可
を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 許可を受けようとする行為の概要を記載した書類
- 2 許可を受けようとする理由を記載した書類

様式第 17号 (第 18条関係)

信託財産管理者等辞任許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

信託財産管理者 住 所
(信託財産法人管理人)

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 〃 の信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の辞任の許可を受
けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 辞任しようとする理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状
況を記載した書類
- 3 新たな信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の選任に関する意見を記載した書類

様式第 17号 (第 18条関係)

信託財産管理者等辞任許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

信託財産管理者 住 所
(信託財産法人管理人)

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 〃 の信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の辞任の許可を受
けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 辞任しようとする理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状
況を記載した書類
- 3 新たな信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の選任に関する意見を記載した書類

様式第 18号 (第 19条関係)

信託財産管理者等解任請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の

解任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の解任を請求する理由を記載した書類
- 2 新たな信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の選任に関する意見を記載した書類

様式第 18号 (第 19条関係)

信託財産管理者等解任請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住 所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の

解任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の解任を請求する理由を記載した書類
- 2 新たな信託財産管理者 (信託財産法人管理人) の選任に関する意見を記載した書類

様式第 19号 (第 20条関係)

信託財産法人管理命令請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産法人管理命令について、下記の書類を添えて請求
します。

記

- 1 受託者の死亡の事実を記載した書類
- 2 信託財産法人管理命令を請求する理由を記載した書類
- 3 信託財産法人管理人の選任に関する意見を記載した書類

様式第 19号 (第 20条関係)

信託財産法人管理命令請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託財産法人管理命令について、下記の書類を添えて請求
します。

記

- 1 受託者の死亡の事実を記載した書類
- 2 信託財産法人管理命令を請求する理由を記載した書類
- 3 信託財産法人管理人の選任に関する意見を記載した書類

様式第 20 号 (第 21 条関係)

信託管理人選任請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託管理人の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託管理人の選任を請求する理由を記載した書類
- 2 信託管理人となるべき者に係る履歴書及び身分証明書（その者が法人である場合には、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所を記載した書類、登記事項証明書並びに定款又は寄附行為）並びに就任承諾書

様式第 20 号 (第 21 条関係)

信託管理人選任請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託管理人の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託管理人の選任を請求する理由を記載した書類
- 2 信託管理人となるべき者に係る履歴書及び身分証明書（その者が法人である場合には、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所を記載した書類、登記事項証明書並びに定款又は寄附行為）並びに就任承諾書

様式第 2 1 号 (第 2 2 条関係)

信託管理人辞任許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

信託管理人 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託管理人の辞任の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 辞任しようとする理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況を記載した書類
- 3 新たな信託管理人の選任に関する意見を記載した書類

様式第 2 1 号 (第 2 2 条関係)

信託管理人辞任許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

信託管理人 住 所

氏 名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託管理人の辞任の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 辞任しようとする理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況を記載した書類
- 3 新たな信託管理人の選任に関する意見を記載した書類

様式第 22 号 (第 23 条関係)

信託管理人解任請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託管理人 の解任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託管理人の解任を請求する理由を記載した書類
- 2 新たな信託管理人の選任に関する意見を記載した書類

様式第 22 号 (第 23 条関係)

信託管理人解任請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託管理人 の解任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託管理人の解任を請求する理由を記載した書類
- 2 新たな信託管理人の選任に関する意見を記載した書類

様式第 2 3 号 (第 2 4 条関係)

新たな信託管理人選任請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の新たな信託管理人の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託管理人の任務終了の事由を記載した書類
- 2 新たな信託管理人となるべき者に係る履歴書及び身分証明書（その者が法人である場合には、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所を記載した書類、登記事項証明書並びに定款又は寄附行為）並びに就任承諾書

様式第 2 3 号 (第 2 4 条関係)

新たな信託管理人選任請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏 名 （自署又は記名押印）

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の新たな信託管理人の選任について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託管理人の任務終了の事由を記載した書類
- 2 新たな信託管理人となるべき者に係る履歴書及び身分証明書（その者が法人である場合には、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所を記載した書類、登記事項証明書並びに定款又は寄附行為）並びに就任承諾書

様式第 24 号 (第 25 条関係)

信託終了請求書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託の終了について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託の終了を請求する理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況を記載した書類
- 3 残余財産の処分の見込みに関する書類

様式第 24 号 (第 25 条関係)

信託終了請求書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

請求者 住所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の信託の終了について、下記の書類を添えて請求します。

記

- 1 信託の終了を請求する理由を記載した書類
- 2 信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況を記載した書類
- 3 残余財産の処分の見込みに関する書類

様式第25号 (第26条関係) 公益信託変更等届

(宛先)
埼玉県教育委員会
年 月 日

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について変更等があつたので、下記のとおり届け出ます。

記

変更等の内容	
変更等の理由	
変更等年月日	

(注) 事実を証する書類を添付すること。

様式第25号 (第26条関係) 公益信託変更等届

(あて先)
埼玉県教育委員会
年 月 日

受託者 住所

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 について変更等があつたので、下記のとおり届け出ます。

記

変更等の内容	
変更等の理由	
変更等年月日	

(注) 事実を証する書類を添付すること。

様式第 27 号 (第 29 条関係)
残余財産処分許可申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

年 月 日 付け信託終了報告書のとおり公益信託 〃の終了に伴

う残余財産の処分の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 残余財産の種類及び総額を記載した書類
- 2 残余財産の処分方法に関する書類
- 3 信託行為に定める手続を経たことを証する書類

(注) 残余財産の帰属権利者となるべき者が法人である場合は、登記事項証明書及び定款又は寄附行為を添付すること。

様式第 27 号 (第 29 条関係)
残余財産処分許可申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

受託者 住所

氏名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

年 月 日 付け信託終了報告書のとおり公益信託 〃の終了に伴

う残余財産の処分の許可を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 残余財産の種類及び総額を記載した書類
- 2 残余財産の処分方法に関する書類
- 3 信託行為に定める手続を経たことを証する書類

(注) 残余財産の帰属権利者となるべき者が法人である場合は、登記事項証明書及び定款又は寄附行為を添付すること。

様式第 28 号 (第 29 条関係)

清算 結 了 報 告 書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

清算受託者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の終了に伴う清算が終了したので、下記の書類を添えて報告
します。

記

- 1 信託の清算が終了した日の属する信託事務年度の事業概要報告書及び収支決算書
- 2 信託の清算終了時における財産目録
- 3 残余財産の処分に関する書類

(注) 残余財産の帰属者が法人である場合は、登記事項証明書及び定款又は寄附行為を添付すること。

様式第 28 号 (第 29 条関係)

清算 結 了 報 告 書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

清算受託者 住 所

氏 名 (自署又は記名押印)

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

公益信託 の終了に伴う清算が終了したので、下記の書類を添えて報告
します。

記

- 1 信託の清算が終了した日の属する信託事務年度の事業概要報告書及び収支決算書
- 2 信託の清算終了時における財産目録
- 3 残余財産の処分に関する書類

(注) 残余財産の帰属者が法人である場合は、登記事項証明書及び定款又は寄附行為を添付すること。

埼玉県立近代美術館管理規則の一部改正

改正案

現行 (傍線の部分は、改正部分)

埼玉県立近代美術館管理規則

第一条～第二十五条 (略)

別表 (略)

様式第1号 (第6条関係)

美術資料特別利用許可申請書						年	月	日
(宛先) 埼玉県立近代美術館長						住所 氏名 電話		
次のとおり美術資料を特別利用したいので申請します。								
特別利用	種別	作者名・作品名	点数	備考				
日	時	年月日	時	分から	時	分	まで	
目的								
利用種別	数	量	特別利用料	備考				
熟覧	点	点	円					
複写・模造	点	点	円					
撮影	カット	点	円					
原板使用	点	点	円					
計			円					
承認・不承認	(理由)							
特別利用の条件								
このとおり決定してよいか伺います。								第 年 月 日
館長	副館長							担当者

注

- 1 本館内のみ記入すること。
- 2 寄託された美術資料又は著作権のある美術資料を特別利用する場合は、それぞれ当該寄託者又は著作権者の同意を得た旨の書面を添付すること。

埼玉県立近代美術館管理規則

第一条～第二十五条 (略)

別表 (略)

様式第1号 (第6条関係)

美術資料特別利用許可申請書						年	月	日
(宛先) 埼玉県立近代美術館長						住所 氏名 電話		
次のとおり美術資料を特別利用したいので申請します。								
特別利用	種別	作者名・作品名	点数	備考				
日	時	年月日	時	分から	時	分	まで	
目的								
利用種別	数	量	特別利用料	備考				
熟覧	点	点	円					
複写・模造	点	点	円					
撮影	カット	点	円					
原板使用	点	点	円					
計			円					
承認・不承認	(理由)							
特別利用の条件								
このとおり決定してよいか伺います。								第 年 月 日
館長	副館長							担当者

注

- 1 本館内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 寄託された美術資料又は著作権のある美術資料を特別利用する場合は、それぞれ当該寄託者又は著作権者の同意を得た旨の書面を添付すること。

様式第3号 (第7条関係)

様式第3号 (第7条関係)

施設等利用 (変更) 許可申請書				年 月 日
(宛先) 埼玉県立近代美術館長 住所(団体の場合は所在地) 氏名(団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話				
次のとおり利用 (変更) をしたいので申請します。				
利用の目的				
変更の場合その内容				
利用施設等	利 用 期 間	施設等使用料	備 考	
一般展示室1	年月日 時から 分まで	円		
一般展示室2	年月日 時から 分まで	円		
一般展示室3	年月日 時から 分まで	円		
一般展示室4	年月日 時から 分まで	円		
講 堂	年月日 時から 分まで	円		
ス ポ ッ ト		円		
展示パネル		円		
展示ケース(立型)		円		
展示ケース(平型)		円		
展 示 台		円		
彫 刻 台		円		
ビデオプロジェクター		円		
計				円
変更後の施設等使用料	円	既 設 等 使 用 料	納 付 す べ き 施 設 等 使 用 料	円
利用の条件	このとおり決定してよいか伺います。			第 年 月 日 号 担当者
館長	副館長			

注 本枠内のみ記入すること。

様式第3号 (第7条関係)

様式第3号 (第7条関係)

施設等利用 (変更) 許可申請書				年 月 日
(あて先) 埼玉県立近代美術館長 住所(団体の場合は所在地) 氏名(団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話				
次のとおり利用 (変更) をしたいので申請します。				
利用の目的				
変更の場合その内容				
利用施設等	利 用 期 間	施設等使用料	備 考	
一般展示室1	年月日 時から 分まで	円		
一般展示室2	年月日 時から 分まで	円		
一般展示室3	年月日 時から 分まで	円		
一般展示室4	年月日 時から 分まで	円		
講 堂	年月日 時から 分まで	円		
ス ポ ッ ト		円		
展示パネル		円		
展示ケース(立型)		円		
展示ケース(平型)		円		
展 示 台		円		
彫 刻 台		円		
ビデオプロジェクター		円		
計				円
変更後の施設等使用料	円	既 設 等 使 用 料	納 付 す べ き 施 設 等 使 用 料	円
利用の条件	このとおり決定してよいか伺います。			第 年 月 日 号 担当者
館長	副館長			

注 本枠内のみ記入すること。
 1 申請者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第5号 (第14条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県立近代美術館長

住所(団体の場合は所在地)
氏名(団体の場合は名称及び代表者の氏名)
電話

観覧料の減額・免除を受けたいので申請します。
次のとおり 特別利用料 施設等使用料

申請の理由						
日 時	年 月 日	時 分	から	時 分		
観覧料 (観覧人員)	一般・学生・生徒 (義務教育終了前の児童・生徒を引率するときは、その観覧児童・生徒数)		人・引率者	人		
特別利用料	利用資料名					
施設等使用料	利用施設等					
責任者氏名						
種別	観覧料	観覧料額	免除の有無	減額する額	納付すべき額	備考
	特別利用料	円		円	円	
	施設等使用料	円		円	円	
承認・不承認	(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。						
館長	副館長					第 年 月 日 担当者

注

- 1 太枠内のみ記入すること。
- 2 「観覧料」「特別利用料」「施設等使用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第5号 (第14条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書

年 月 日

(おて先)
埼玉県立近代美術館長

住所(団体の場合は所在地)
氏名(団体の場合は名称及び代表者の氏名)
電話

観覧料の減額・免除を受けたいので申請します。
次のとおり 特別利用料 施設等使用料

申請の理由						
日 時	年 月 日	時 分	から	時 分		
観覧料 (観覧人員)	一般・学生・生徒 (義務教育終了前の児童・生徒を引率するときは、その観覧児童・生徒数)		人・引率者	人		
特別利用料	利用資料名					
施設等使用料	利用施設等					
責任者氏名						
種別	観覧料	観覧料額	免除の有無	減額する額	納付すべき額	備考
	特別利用料	円		円	円	
	施設等使用料	円		円	円	
承認・不承認	(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。						
館長	副館長					第 年 月 日 担当者

注

- 1 太枠内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
- 3 「観覧料」「特別利用料」「施設等使用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第六号 (塗)
様式第七号 (第 15 条関係)

美術資料館外貸出許可申請書		年	月	日		
(宛先) 埼玉県立近代美術館長		住所(団体の場合は所在地) 氏名(団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話				
次のとおり美術資料の館外貸出しを受けたいので申請します。						
利 用 目 的						
貸 出 期 間	年	月	日から	年	月	日まで
利 用 場 所						
利 用 方 法						
貸 出 資 料	種 別	作 者 名・作 品 名	点 数	備 考		
輸 送 方 法						
責 任 者 氏 名						
承 認 ・ 不 承 認	(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。						
館 長	副館長			年	月	日
						担 当 者

注 本枠内のみ記入すること。

様式第六号 (塗)
様式第七号 (第 15 条関係)

美術資料館外貸出許可申請書		年	月	日		
(あて先) 埼玉県立近代美術館長		住所(団体の場合は所在地) 氏名(団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話				
次のとおり美術資料の館外貸出しを受けたいので申請します。						
利 用 目 的						
貸 出 期 間	年	月	日から	年	月	日まで
利 用 場 所						
利 用 方 法						
貸 出 資 料	種 別	作 者 名・作 品 名	点 数	備 考		
輸 送 方 法						
責 任 者 氏 名						
承 認 ・ 不 承 認	(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。						
館 長	副館長			年	月	日
						担 当 者

注 本枠内のみ記入すること。

- 1 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則を廃止する規則附則第三項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧埼玉県地域改善
 対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則の一部改正 (傍線の部分は、改正部分)

改正案

旧埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則

第一条～第十五条 (略)

様式第一号～様式第五号 (略)

様式第六号

変更届

年月日

(宛先)

埼玉県知事

住所
氏名

連帯
保証人
住所
氏名

次のとおり変更がありましたので、埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例
 施行規則第7条第2項の規定により、届け出ます。
 施行規則第12条第1項

変更年月日	年 月 日 ()
変更前	
変更後	
理由	

現行

旧埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例施行規則

第一条～第十五条 (略)

様式第一号～様式第五号 (略)

様式第六号

変更届

年月日

(宛先)

埼玉県知事

住所
氏名

連帯
保証人
住所
氏名

次のとおり変更がありましたので、埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与条例
 施行規則第7条第2項の規定により、届け出ます。
 施行規則第12条第1項

変更年月日	年 月 日 ()
変更前	
変更後	
理由	

様式第七号（略）
様式第九号
様式第10号

奨学資金返還債務履行猶予申請書

年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

住 所
本 人 氏 名

住 所
連 帯
保 証 人 氏 名

奨学資金の返還の猶予を受けたいので、埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与
条例施行規則第13条の規定により関係書類を添えて申請します。

返 還 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
返還猶予申請期間	年 月 日 から 年 月 日まで
返還猶予申請理由	

（注） 猶予を受けようとする理由を証明することのできる書類を添付すること。

様式第七号（略）
様式第九号
様式第10号

奨学資金返還債務履行猶予申請書

年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

住 所
本 人 氏 名

住 所
連 帯
保 証 人 氏 名

奨学資金の返還の猶予を受けたいので、埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与
条例施行規則第13条の規定により関係書類を添えて申請します。

返 還 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
返還猶予申請期間	年 月 日 から 年 月 日まで
返還猶予申請理由	

（注） 猶予を受けようとする理由を証明することのできる書類を添付すること。

様式第 1 1 号

奨学資金返還債務免除申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県知事

住所
申請者 1 氏名
住所
申請者 2 氏名
連帯保証人 住所 氏名

奨学資金の返還の免除を受けたいので、埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与
条例施行規則第14条の規定により関係書類を添えて申請します。

学 校 名	高等学校・高等専門学校	年入学
	大学 学部 学科	
ふりがな氏名		
貸与総額 (A)	円	
返還済額 (B)	円	
返還免除済額 (C)	円	
返還未済額 (A - (B + C))	円	
返還免除申請額	円	
返還免除申請理由		

(注) 1 申請者が奨学生本人の場合は、申請者 1 の欄に記入し、申請者が父母の場合
は、申請者 1 及び申請者 2 の欄に記入すること。

- 2 学校名は、奨学資金の貸与を受けた期間中の学校を記入すること。
- 3 免除を受けようとする理由を証明することができる書類を添付すること。

様式第 1 1 号

奨学資金返還債務免除申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

住所
申請者 1 氏名
住所
申請者 2 氏名
連帯保証人 住所 氏名

奨学資金の返還の免除を受けたいので、埼玉県地域改善対策高等学校等奨学資金貸与
条例施行規則第14条の規定により関係書類を添えて申請します。

学 校 名	高等学校・高等専門学校	年入学
	大学 学部 学科	
ふりがな氏名		
貸与総額 (A)	円	
返還済額 (B)	円	
返還免除済額 (C)	円	
返還未済額 (A - (B + C))	円	
返還免除申請額	円	
返還免除申請理由		

(注) 1 申請者が奨学生本人の場合は、申請者 1 の欄に記入し、申請者が父母の場合
は、申請者 1 及び申請者 2 の欄に記入すること。

- 2 学校名は、奨学資金の貸与を受けた期間中の学校を記入すること。
- 3 免除を受けようとする理由を証明することができる書類を添付すること。

技能教育施設の指定の申請手続等に関する規則の一部改正

改正案

技能教育施設の指定の申請手続等に関する規則

第一条～第三条 (略)
様式第1号 (第1条関係)

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

設置者の氏名及び住所 (法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

技能教育施設指定申請書

学校教育法第55条第1項の規定による指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

技能教育のための施設の種類	技能教育のための施設の種類	数量	構造	面積	専用・共用	備考
イ	イ					
ロ	ロ					
ハ	ハ					
ニ	ニ					
ホ	ホ					
ヘ	ヘ					
ヘ	ヘ					
カ	カ					
カ	カ					
計	計					

備考 1 エの欄は、申請に係る技能教育を受ける者の数を含めて、当該施設における生徒の総数を記入すること。
2 エ、オ及びカの欄は、当該施設において二部制授業等を行っている場合には、各部署等の定員及び申請時の実員の内訳が分かるように記入すること。

現行

(傍線の部分は、改正部分)

技能教育施設の指定の申請手続等に関する規則

第一条～第三条 (略)
様式第1号 (第1条関係)

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

設置者の氏名及び住所 (法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

技能教育施設指定申請書

学校教育法第55条第1項の規定による指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

技能教育のための施設の種類	技能教育のための施設の種類	数量	構造	面積	専用・共用	備考
イ	イ					
ロ	ロ					
ハ	ハ					
ニ	ニ					
ホ	ホ					
ヘ	ヘ					
ヘ	ヘ					
カ	カ					
カ	カ					
計	計					

備考 1 エの欄は、申請に係る技能教育を受ける者の数を含めて、当該施設における生徒の総数を記入すること。
2 エ、オ及びカの欄は、当該施設において二部制授業等を行っている場合には、各部署等の定員及び申請時の実員の内訳が分かるように記入すること。

様式第 2 号 (第 2 条関係)

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

設置者の氏名及び住所 (法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

技能教育施設内容変更届出書

学校教育法施行令第34条第 1 項の規定による内容変更をしますので、届け出ます。

変更事項

変更前

変更後

様式第 2 号 (第 2 条関係)

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

設置者の氏名及び住所 (法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

印

技能教育施設内容変更届出書

学校教育法施行令第34条第 1 項の規定による内容変更をしますので、届け出ます。

変更事項

変更前

変更後

様式第3号 (第3条関係)

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

設置者の氏名及び住所 (法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

連携科目等指定等申請書

学校教育法施行令第34条第2項の規定による指定 (指定の変更・指定の解除) を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

技能教育のための施設の種類	指定 (指定変更、指定解除) を希望する科目の名称	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数	
施設の種類	修業年限	1年	2年	3年	4年	合計	小学校 の生徒 数 の 最大 数	
ア	技能教育のための施設において教育を行う者の総数						人	
イ	アのうち、技能教育を担当する者の数						人	
ウ	アのうち、実習を担当する者の数						人	
エ	技能教育のための施設の教育を受ける者の総数						人	
オ	エのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数						人	
カ	オのうち、連携措置の対象とする者の総数						人	
指定等を希望する科目について								
技能教育のための施設の種類		数量					備	考
施設の種類		数量	構造	面積	専用・共用	備	考	
計								
技能教育のための施設の設備状況								
設備の種類		数量	専用・共用	備	考			
計								

備考 1 エの欄は、申請に係る技能教育を受ける者の数を含めて、当該施設における生徒の総数を記入すること。
2 エ、オ及びカの欄は、当該施設において二部制授業等を行っている場合には、各部署の定員及び申請時の実員の内訳がわかるように記入すること。

様式第3号 (第3条関係)

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

設置者の氏名及び住所 (法人にあっては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

連携科目等指定等申請書

学校教育法施行令第34条第2項の規定による指定 (指定の変更・指定の解除) を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

技能教育のための施設の種類	指定 (指定変更、指定解除) を希望する科目の名称	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数	
施設の種類	修業年限	1年	2年	3年	4年	合計	小学校 の生徒 数 の 最大 数	
ア	技能教育のための施設において教育を行う者の総数						人	
イ	アのうち、技能教育を担当する者の数						人	
ウ	アのうち、実習を担当する者の数						人	
エ	技能教育のための施設の教育を受ける者の総数						人	
オ	エのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数						人	
カ	オのうち、連携措置の対象とする者の総数						人	
指定等を希望する科目について								
技能教育のための施設の種類		数量					備	考
施設の種類		数量	構造	面積	専用・共用	備	考	
計								
技能教育のための施設の設備状況								
設備の種類		数量	専用・共用	備	考			
計								

備考 1 エの欄は、申請に係る技能教育を受ける者の数を含めて、当該施設における生徒の総数を記入すること。
2 エ、オ及びカの欄は、当該施設において二部制授業等を行っている場合には、各部署の定員及び申請時の実員の内訳がわかるように記入すること。

埼玉県教育委員会聴聞規則

第一条（第十條）（略）

第十一條 主宰者は、聴聞調書に次に掲げる事項を記載し、及び記名しなければならぬ。

一（八）（略）

二（略）

三 主宰者は、報告書に次に掲げる事項を記載し、及び記名しなければならぬ。

一・二（略）

第十二條・第十三條（略）

埼玉県教育委員会聴聞規則

第一条（第十條）（略）

第十一條 主宰者は、聴聞調書に次に掲げる事項を記載し、及び記名押印しなければならない。

一（八）（略）

二（略）

三 主宰者は、報告書に次に掲げる事項を記載し、及び記名押印しなければならない。

一・二（略）

第十二條・第十三條（略）

様式第1号 (第4条関係)

聴聞参加許可申請書

(宛先)
主宰者

年 月 日

関係人 住所

氏名

(団体の場合は、主たる
事務所の所在地並びに
名称及び代表者の氏名)

電話番号

行政手続法第17条第1項
埼玉県行政手続条例第17条第1項の規定により聴聞に関する手続に参加すること
について許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 聴聞の件名

2 聴聞に係る不利益処分につき利害関係を有することの疎明

様式第1号 (第4条関係)

聴聞参加許可申請書

(あて先)
主宰者

年 月 日

関係人 住所

氏名

印

(団体の場合は、主たる
事務所の所在地並びに
名称及び代表者の氏名)

電話番号

行政手続法第17条第1項
埼玉県行政手続条例第17条第1項の規定により聴聞に関する手続に参加すること
について許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 聴聞の件名

2 聴聞に係る不利益処分につき利害関係を有することの疎明

様式第二号 (塗)
様式第3号 (第7条関係)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日
(宛先)
主宰者

当事者(参加人) 住所

氏名

(団体の場合は、主たる
事務所の所在地並びに
名称及び代表者の氏名)

電話番号

行政手続法第20条第3項
埼玉県行政手続条例第20条第3項の規定により補佐人とともに出頭することにつ
いて許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 聴聞の件名

2 補佐人の住所及び氏名

3 当事者(参加人)との関係

4 補佐人とともに出頭することを必要とする理由

5 補佐する事項

様式第四号 (略)

様式第二号 (塗)
様式第3号 (第7条関係)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日
(おで先)
主宰者

当事者(参加人) 住所

氏名

印

(団体の場合は、主たる
事務所の所在地並びに
名称及び代表者の氏名)

電話番号

行政手続法第20条第3項
埼玉県行政手続条例第20条第3項の規定により補佐人とともに出頭することにつ
いて許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 聴聞の件名

2 補佐人の住所及び氏名

3 当事者(参加人)との関係

4 補佐人とともに出頭することを必要とする理由

5 補佐する事項

様式第四号 (略)

改正案

さいたま文学館管理規則
 第一条～第十三条 (略)
 別表 (略)
 様式第1号 (第3条関係)

施設等利用許可申請書

年 月 日

(宛先)
 埼玉県教育委員会
 (さいたま文学館指定管理者)

住所 (団体の場合は所在地)
 電話番号
 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり施設等を利用したいので申請します。
 記

利用目的	利用予定人員	会場責任者	利用料金			
			午前	午後	夜間	合計
文学ホール	・ ・	： ～				
講座室 1	・ ・	： ～				
講座室 2	・ ・	： ～				
研修室 1	・ ・	： ～				
研修室 2	・ ・	： ～				
研修室和室	・ ・	： ～				
附属設備	・ ・	： ～				
備考 (附属設備の内訳)						合計

注 太枠内のみ記入すること。

現行

さいたま文学館管理規則
 第一条～第十三条 (略)
 別表 (略)
 様式第1号 (第3条関係)

施設等利用許可申請書

年 月 日

(宛先)
 埼玉県教育委員会
 (さいたま文学館指定管理者)

住所 (団体の場合は所在地)
 電話番号
 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり施設等を利用したいので申請します。
 記

利用目的	利用予定人員	会場責任者	利用料金			
			午前	午後	夜間	合計
文学ホール	・ ・	： ～				
講座室 1	・ ・	： ～				
講座室 2	・ ・	： ～				
研修室 1	・ ・	： ～				
研修室 2	・ ・	： ～				
研修室和室	・ ・	： ～				
附属設備	・ ・	： ～				
備考 (附属設備の内訳)						合計

注

- 1 太枠内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第 1 号の 2 (第 3 条関係)

施設等利用変更許可申請書		年 月 日
(宛先) 埼玉県教育委員会 (さいたま文学館指定管理者)		
住 所 (団体の場合は所在地) 電話番号 氏 名 (団体の場合は名称及び 代表者の氏名)		
下記のとおり施設等の利用を変更したいので申請します。 記		
利用目的		
利用予定人員	人	会場責任者
変更内容	日時の変更・追加 () 施設の変更・追加 ()	
利用施設名	利用年月日	利用時間
文学ホール	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
講座室 1	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
講座室 2	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
研修室 1	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
研修室 2	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
研修室和室	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
附属設備	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
備考 (附属設備の内訳)	合 計	
既納の利用料金	円	変更後の利用料金
	円	納入すべき利用料金
	円	円

注 太枠内のみ記入すること。

様式第 1 号の 2 (第 3 条関係)

施設等利用変更許可申請書		年 月 日
(あて先) 埼玉県教育委員会 (さいたま文学館指定管理者)		
住 所 (団体の場合は所在地) 電話番号 氏 名 (団体の場合は名称及び 代表者の氏名)		印
下記のとおり施設等の利用を変更したいので申請します。 記		
利用目的		
利用予定人員	人	会場責任者
変更内容	日時の変更・追加 () 施設の変更・追加 ()	
利用施設名	利用年月日	利用時間
文学ホール	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
講座室 1	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
講座室 2	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
研修室 1	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
研修室 2	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
研修室和室	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
附属設備	・ ・ ・	～ : ～ : 午前 午後 夜間 合計
備考 (附属設備の内訳)	合 計	
既納の利用料金	円	変更後の利用料金
	円	納入すべき利用料金
	円	円

注 1 太枠内のみ記入すること。
2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第二号・様式第二号の二 (監)
様式第三号 (第6条関係)

文学資料館外貸出許可申請書					年 月 日
(宛先) 埼玉県教育委員会 (さいたま文学館指定管理者)					
住 所 (団体の場合は所在地) 電話番号 氏 名 (団体の場合は名称及び 代表者の氏名)					
下記のとおり文学資料の館外貸出しを受けたいので申請します。 記					
利 用 目 的					
貸 出 期 間	年 月 日	から	年 月 日	まで	
利 用 場 所					
利 用 方 法					
貸 出 資 料	請求記号	登録番号	資 料 名	数 量	備 考
輸 送 方 法					
資料取扱責任者					

様式第二号・様式第二号の二 (監)
様式第三号 (第6条関係)

文学資料館外貸出許可申請書					年 月 日
(おて先) 埼玉県教育委員会 (さいたま文学館指定管理者)					
住 所 (団体の場合は所在地) 電話番号 氏 名 (団体の場合は名称及び 代表者の氏名)					
下記のとおり文学資料の館外貸出しを受けたいので申請します。 記					
利 用 目 的					
貸 出 期 間	年 月 日	から	年 月 日	まで	
利 用 場 所					
利 用 方 法					
貸 出 資 料	請求記号	登録番号	資 料 名	数 量	備 考
輸 送 方 法					
資料取扱責任者					

様式第四号 (密)
様式第五号 (第7条関係)

文学資料寄贈申請書			年 月 日
(宛先) 埼玉県教育委員会 (さいたま文学館指定管理者)			
住所 氏名			
下記のとおり文学資料を寄贈したいので申請します。 記			
資 料 名	数 量	備 考	

様式第四号 (密)
様式第五号 (第7条関係)

文学資料寄贈申請書			年 月 日
(あて先) 埼玉県教育委員会 (さいたま文学館指定管理者)			
住所 氏名			印
下記のとおり文学資料を寄贈したいので申請します。 記			
資 料 名	数 量	備 考	

注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

様式第七号・様式第八号 (略)
様式第九号 (第8条関係)

さいたま文学館指定管理者指定申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

申請者 主たる事務所の所在地

名 称

代表者氏名

指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第七号・様式第八号 (略)
様式第九号 (第8条関係)

さいたま文学館指定管理者指定申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

申請者 主たる事務所の所在地

名 称

代表者氏名

印

指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第 10号 (第 9 条関係)

さいたま文学館利用料金承認申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

さいたま文学館指定管理者

利用料金の額を次のとおり定めることについて、承認を受けたいので申請します。

1 文学資料の観覧に係る料金

区 分	利 用 料 金		備 考
	個 人	団 体 (二十人以上の場合に限る。)	
一 般	円	一人につき 円	円
学 生 ・ 生 徒	円	一人につき 円	円

2 文学館の施設等の利用に係る料金

施設等の名称	利 用 料 金			備 考
	午前九時から午後 零時三十分まで	午後一時から午 後五時まで	午後五時三十分か ら午後九時まで	
ホ ー ル	円	円	円	
講 座 室 一	円	円	円	
講 座 室 二	円	円	円	
研 修 室 一	円	円	円	
研 修 室 二	円	円	円	
研修室三(和室)	円	円	円	
駐車場 (一台)	三十分につき			円
ビデオプロジェクト カメラ	円	円	円	円
書 画 カ メ ラ	円	円	円	円
十六ミリ映写機	円	円	円	円
スライド映写機	円	円	円	円
カメラ録画装置	円	円	円	円

様式第 10号 (第 9 条関係)

さいたま文学館利用料金承認申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

さいたま文学館指定管理者 印

利用料金の額を次のとおり定めることについて、承認を受けたいので申請します。

1 文学資料の観覧に係る料金

区 分	利 用 料 金		備 考
	個 人	団 体 (二十人以上の場合に限る。)	
一 般	円	一人につき 円	円
学 生 ・ 生 徒	円	一人につき 円	円

2 文学館の施設等の利用に係る料金

施設等の名称	利 用 料 金			備 考
	午前九時から午後 零時三十分まで	午後一時から午 後五時まで	午後五時三十分か ら午後九時まで	
ホ ー ル	円	円	円	
講 座 室 一	円	円	円	
講 座 室 二	円	円	円	
研 修 室 一	円	円	円	
研 修 室 二	円	円	円	
研修室三(和室)	円	円	円	
駐車場 (一台)	三十分につき			円
ビデオプロジェクト カメラ	円	円	円	円
書 画 カ メ ラ	円	円	円	円
十六ミリ映写機	円	円	円	円
スライド映写機	円	円	円	円
カメラ録画装置	円	円	円	円

様式第 1 1 号 (第 1 1 条関係)

さいたま文学館利用料金減額 (免除) 承認申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

さいたま文学館指定管理者

利用料金を次のとおり減額 (免除) することについて、承認を受けたいので申請します。

1 文学資料の閲覧に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

2 文学館の施設等の利用に係る料金

利用年月日	施設等の名称	利用時間	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

様式第 1 1 号 (第 1 1 条関係)

さいたま文学館利用料金減額 (免除) 承認申請書

年 月 日

(おで先)

埼玉県教育委員会

さいたま文学館指定管理者 四

利用料金を次のとおり減額 (免除) することについて、承認を受けたいので申請します。

1 文学資料の閲覧に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

2 文学館の施設等の利用に係る料金

利用年月日	施設等の名称	利用時間	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

北浦和公園及びびさきたま古墳公園の管理に関する規則の一部改正

改正案

北浦和公園及びびさきたま古墳公園の管理に関する規則

第一条～第六条 (略)

様式第一号・様式第二号 (略)

様式第二号の2 (第2条の2関係)

工 作 物 等 受 領 書	
年 月 日	
(宛先) 埼玉県立 館長	返還を受けた者 住 所 氏 名
下記のとおり工作物等の返還を受けました。	
記	
返還を受けた日時	
返還を受けた場所	
整理番号	
返還の対象となつた工作物等	名称又は種類 数 量
金額	

様式第三号～様式第八号 (略)

現 行

(傍線の部分は、改正部分)

北浦和公園及びびさきたま古墳公園の管理に関する規則

第一条～第六条 (略)

様式第一号・様式第二号 (略)

様式第二号の2 (第2条の2関係)

工 作 物 等 受 領 書	
年 月 日	
(宛先) 埼玉県立 館長	返還を受けた者 住 所 氏 名
下記のとおり工作物等の返還を受けました。	
記	
返還を受けた日時	
返還を受けた場所	
整理番号	
返還の対象となつた工作物等	名称又は種類 数 量
金額	

様式第三号～様式第八号 (略)

埼玉県立げんきプラザ管理規則の一部改正

(傍線の部分は、改正部分)

改正案	現行
<p>埼玉県立げんきプラザ管理規則 第一条～第十八条 (略) 様式第一号(一)～様式第四号 (略) 様式第五号(第13条関係)</p> <p>埼玉県立 げんきプラザ指定管理者指定申請書</p> <p>(宛先) 埼玉県教育委員会</p> <p>申請者 主たる事務所の所在地 名 称 代表者氏名</p> <p>年月日</p> <p>指定管理者の指定を受けたので、関係書類を添えて申請します。</p>	<p>埼玉県立げんきプラザ管理規則 第一条～第十八条 (略) 様式第一号(一)～様式第四号 (略) 様式第五号(第13条関係)</p> <p>埼玉県立 げんきプラザ指定管理者指定申請書</p> <p>(あて先) 埼玉県教育委員会</p> <p>申請者 主たる事務所の所在地 名 称 代表者氏名</p> <p>年月日</p> <p>指定管理者の指定を受けたので、関係書類を添えて申請します。</p>

様式第6号 (第14条関係)

埼玉県立 げんきプラザ利用料金承認申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

埼玉県立 げんきプラザ指定管理者

利用料金の額を次のとおり定めることについて、承認を受けたいので申請します。

1 げんきプラザの宿泊施設の利用に係る料金

施設の種類	一般又は学生 円	生徒又はこれに準ずる者 円	義務教育終了前の者 円

2 げんきプラザの施設等の利用に係る料金

施設の種類	午前 円	午後 円	夜間 円	一日 円

3 げんきプラザのプラネタリウム館の入館に係る料金

区分	一般又は学生 円	生徒又はこれに準ずる者 円

様式第6号 (第14条関係)

埼玉県立 げんきプラザ利用料金承認申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

埼玉県立 げんきプラザ指定管理者

利用料金の額を次のとおり定めることについて、承認を受けたいので申請します。

1 げんきプラザの宿泊施設の利用に係る料金

施設の種類	一般又は学生 円	生徒又はこれに準ずる者 円	義務教育終了前の者 円

2 げんきプラザの施設等の利用に係る料金

施設の種類	午前 円	午後 円	夜間 円	一日 円

3 げんきプラザのプラネタリウム館の入館に係る料金

区分	一般又は学生 円	生徒又はこれに準ずる者 円

様式第7号 (第16条関係)

埼玉県立 げんきプラザ利用料金減額 (免除) 承認申請書
 年 月 日
 (宛先)
 埼玉県教育委員会

埼玉県立 げんきプラザ指定管理者

利用料金を次のとおり減額 (免除) することについて、承認を受けたいので申請します。

1 げんきプラザの宿泊施設の利用に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

2 げんきプラザの施設等の利用に係る料金

利用年月日	施設等の名称	利用時間	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

3 げんきプラザのプラネタリウム館の入館に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

様式第7号 (第16条関係)

埼玉県立 げんきプラザ利用料金減額 (免除) 承認申請書
 年 月 日
 (おて先)
 埼玉県教育委員会

埼玉県立 げんきプラザ指定管理者

利用料金を次のとおり減額 (免除) することについて、承認を受けたいので申請します。

1 げんきプラザの宿泊施設の利用に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

2 げんきプラザの施設等の利用に係る料金

利用年月日	施設等の名称	利用時間	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

3 げんきプラザのプラネタリウム館の入館に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

様式第3号 (第6条関係)

様式第3号 (第6条関係)

施設等利用 (変更) 許可申請書					年	月	日
(宛先) 埼玉県立歴史と民俗の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話							
次のとおり利用 (変更) をしたいので申請します。							
利用の目的							
変更の場合その内容							
利用施設等	利	用	期	間	使用料	備	考
講 堂	年	月	日	時	分から	円	
講 座 室	年	月	日	時	分まで	円	
音響設備						円	
ビデオプロジェクター						円	
計							円
変更後の使用料	円	既	納	円	納付すべき使用料		円
利用の条件	備考						
このとおり決定してよいか伺います。 第 年 月 日							
館 長	副館長						担当者

注 太枠内のみ記入すること。

様式第3号 (第6条関係)

様式第3号 (第6条関係)

施設等利用 (変更) 許可申請書					年	月	日
(おで先) 埼玉県立歴史と民俗の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話							
次のとおり利用 (変更) をしたいので申請します。							
利用の目的							
変更の場合その内容							
利用施設等	利	用	期	間	使用料	備	考
講 堂	年	月	日	時	分から	円	
講 座 室	年	月	日	時	分まで	円	
音響設備						円	
ビデオプロジェクター						円	
計							円
変更後の使用料	円	既	納	円	納付すべき使用料		円
利用の条件	備考						
このとおり決定してよいか伺います。 第 年 月 日							
館 長	副館長						担当者

- 注
- 1 太枠内のみ記入すること。
 - 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第5号 (第13条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書 (施設) 埼玉県立歴史と民俗の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話		年 月 日				
観覧料の減額・免除を受けたいので申請します。						
申請の理由						
日 時	年 月 日 時 分から	時 分まで				
観覧料 (観覧人員)	申請人員 (観覧人員) 一般・学生・生徒 人・引率者 (義務教育終了前の児童・生徒を引率するときは、その観覧児童・生徒数) 人	人				
特別利用料	利用資料名					
使用料	利用施設等					
実任者氏名						
種別	観覧料	観覧料額	免除の有無	減額する額	納付額	備考
	観覧料	円		円	円	
	特別利用料	円		円	円	
	使用料	円		円	円	
承認・不承認	(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。						
館長	副館長			第 年 月 日		担当者

注
 1 太枠内のみ記入すること。
 2 「観覧料」「特別利用料」「使用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第5号 (第13条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書 (あて先) 埼玉県立歴史と民俗の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話		年 月 日				
観覧料の減額・免除を受けたいので申請します。						
申請の理由						
日 時	年 月 日 時 分から	時 分まで				
観覧料 (観覧人員)	申請人員 (観覧人員) 一般・学生・生徒 人・引率者 (義務教育終了前の児童・生徒を引率するときは、その観覧児童・生徒数) 人	人				
特別利用料	利用資料名					
使用料	利用施設等					
実任者氏名						
種別	観覧料	観覧料額	免除の有無	減額する額	納付額	備考
	観覧料	円		円	円	
	特別利用料	円		円	円	
	使用料	円		円	円	
承認・不承認	(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。						
館長	副館長			第 年 月 日		担当者

注
 1 太枠内のみ記入すること。
 2 申請者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
 3 「観覧料」「特別利用料」「使用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第7号 (第14条関係)

資料館外貸出許可申請書					年	月	日
(宛先) 埼玉県立歴史と民俗の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話							
次のとおり資料の館外貸出しを受けたいので申請します。							
利用目的							
貸出期間	年	月	日から	年	月	日まで	
利用場所							
利用方法							
貸出資料	記号・番号	資料名	数量	備考			
輸送方法							
責任者氏名							
承認・不承認	(理由)						
このとおり決定してよいか伺います。							
				第	年	月	日
館長	副館長						担当者

注 太枠内のみ記入すること。

様式第7号 (第14条関係)

資料館外貸出許可申請書					年	月	日
(おて先) 埼玉県立歴史と民俗の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話							
次のとおり資料の館外貸出しを受けたいので申請します。							
利用目的							
貸出期間	年	月	日から	年	月	日まで	
利用場所							
利用方法							
貸出資料	記号・番号	資料名	数量	備考			
輸送方法							
責任者氏名							
承認・不承認	(理由)						
このとおり決定してよいか伺います。							
				第	年	月	日
館長	副館長						担当者

注 太枠内のみ記入すること。

- 1 申請者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 2 申請者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第10号 (第18条関係)

資料寄託申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県立歴史と民俗の博物館長

住所
氏名
電話

次のとおり資料を寄託したいので申請します。

寄託期間	年 月 日から		年 月 日まで			
	資	料	数	備		
寄託資料	資	料	名	量	備	考

様式第十一号・様式第十二号 (略)

様式第10号 (第18条関係)

資料寄託申請書

年 月 日

(おて先)
埼玉県立歴史と民俗の博物館長

住所
氏名
電話

印

次のとおり資料を寄託したいので申請します。

寄託期間	年 月 日から		年 月 日まで			
	資	料	数	備		
寄託資料	資	料	名	量	備	考

注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

様式第十一号・様式第十二号 (略)

様式第3号 (第8条関係)

様式第3号 (第8条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書		年	月	日			
(宛先) 埼玉県立 史跡の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話							
次のとおり 観覧料の減額・免除を受けたいので申請します。							
申請の理由							
日	時	年	月	日			
時	分	から	時	分			
観覧料 (申請人員 (観覧人員))		一般・学生・生徒 人・引率者 人 [義務教育終了前の児童・生徒を引率 (するときは、その観覧児童・生徒数 人)]					
特別利用料利用資料名							
責任者氏名							
種別	観覧料	観覧料等の額	免除の有無	減額する額	納付すべき額	備考	
	特別利用料	円		円	円		
承認・不承認		(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。							
館長		副館長			年	月	日
							担当者

- 注
- 1 本枠内のみ記入すること。
 - 2 「観覧料」「特別利用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第3号 (第8条関係)

様式第3号 (第8条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書		年	月	日			
(宛先) 埼玉県立 史跡の博物館長 住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話							
次のとおり 観覧料の減額・免除を受けたいので申請します。							
申請の理由							
日	時	年	月	日			
時	分	から	時	分			
観覧料 (申請人員 (観覧人員))		一般・学生・生徒 人・引率者 人 [義務教育終了前の児童・生徒を引率 (するときは、その観覧児童・生徒数 人)]					
特別利用料利用資料名							
責任者氏名							
種別	観覧料	観覧料等の額	免除の有無	減額する額	納付すべき額	備考	
	特別利用料	円		円	円		
承認・不承認		(理由)					
このとおり決定してよいか伺います。							
館長		副館長			年	月	日
							担当者

- 注
- 1 本枠内のみ記入すること。
 - 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
 - 3 「観覧料」「特別利用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第5号 (第9条関係)

資料館外貸出許可申請書					年 月 日
(宛先) 埼玉県立 史跡の博物館長		住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話			
次のとおり資料の館外貸出しを受けたいので申請します。					
利用目的					
貸出期間	年 月 日から	年 月 日まで			
利用場所					
利用方法					
貸出資料	記号・番号	資料名	数量	備考	
輸送方法					
責任者氏名					
承認・不承認	(理由)				
このとおり決定してよいか伺います。 第 年 月 日					
館長	副館長				担当者

注 大枠内のみ記入すること。

様式第5号 (第9条関係)

資料館外貸出許可申請書					年 月 日
(おて先) 埼玉県立 史跡の博物館長		住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話			
次のとおり資料の館外貸出しを受けたいので申請します。					
利用目的					
貸出期間	年 月 日から	年 月 日まで			
利用場所					
利用方法					
貸出資料	記号・番号	資料名	数量	備考	
輸送方法					
責任者氏名					
承認・不承認	(理由)				
このとおり決定してよいか伺います。 第 年 月 日					
館長	副館長				担当者

注

- 1 大枠内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第8号 (第13条関係)

資料寄託申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県立 史跡の博物館長

住所
氏名
電話

次のとおり資料を寄託したいので申請します。

寄託期間	年 月 日から		年 月 日まで	
	資	料	数	備
寄託資料				

様式第九号・様式第十号 (略)

様式第8号 (第13条関係)

資料寄託申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県立 史跡の博物館長

住所
氏名
電話

次のとおり資料を寄託したいので申請します。

寄託期間	年 月 日から		年 月 日まで	
	資	料	数	備
寄託資料				

注 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

様式第九号・様式第十号 (略)

埼玉県立自然と川の博物館管理規則の一部改正

改正案

埼玉県立自然と川の博物館管理規則

第一条～第二十三条 (略)

別表 (略)

様式第1号(第4条関係)

資料特別利用(変更) 許可申請書		年	月	日
(宛先) 埼玉県立 の博物館館長 (埼玉県立川の博物館指定管理者)		住所 氏名 電話		
次のとおり資料の特別利用(変更)をしたいので申請します。				
記号・番号	資料名	数	量	備考
特別利用				
日	時	年	月	日
目的		時	分から	時まで
利用種別	数	特別利用料(利用料金)	備	考
熟覧	点	円		
複写・模造	点	円		
撮影	カット	円		
原板使用	点	円		
計				
変更後の使用料(変更後の利用料金)		既納使用料(既納利用料金)	納付すべき使用料(納付すべき利用料金)	
承認・不承認(理由)				
特別利用の条件	このとおり決定してよいか伺います。			
館長		年	月	日
				担当者

注

- 1 太枠内のみ記入すること。
- 2 寄託された資料又は著作権のある資料を特別利用する場合は、それぞれ当該寄託者又は著作権者の同意を得た旨の書面を添付すること。

現行

(傍線の部分は、改正部分)

埼玉県立自然と川の博物館管理規則

第一条～第二十三条 (略)

別表 (略)

様式第1号(第4条関係)

資料特別利用(変更) 許可申請書		年	月	日
(宛先) 埼玉県立 の博物館館長 (埼玉県立川の博物館指定管理者)		住所 氏名 電話		
次のとおり資料の特別利用(変更)をしたいので申請します。				
記号・番号	資料名	数	量	備考
特別利用				
日	時	年	月	日
目的		時	分から	時まで
利用種別	数	特別利用料(利用料金)	備	考
熟覧	点	円		
複写・模造	点	円		
撮影	カット	円		
原板使用	点	円		
計				
変更後の使用料(変更後の利用料金)		既納使用料(既納利用料金)	納付すべき使用料(納付すべき利用料金)	
承認・不承認(理由)				
特別利用の条件	このとおり決定してよいか伺います。			
館長		年	月	日
				担当者

注

- 1 太枠内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 寄託された資料又は著作権のある資料を特別利用する場合は、それぞれ当該寄託者又は著作権者の同意を得た旨の書面を添付すること。

磐城緑回廊 (望)
様式第5号 (第10条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書		年 月 日
(宛先) 埼玉県立 の博物館長		住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話
観覧料特別利用料の減額・免除を受けたいので申請します。		
申請の理由	時 年 月 日 時 分から 時まで	
観覧料 (観覧人員)	申請人員 (観覧人員)	一般・学生・生徒 人・引率者 人 〔義務教育終了前の児童・生徒を引率するときは、その観覧児童・生徒数 人〕
特別利用料	利用資料名	
使用料	利用施設等	
責任者氏名		
種別	観覧料	観覧料額 免除の有無 減額する額 納付すべき額 備考
特別利用料	特別利用料	円 円 円 円 円 円
使用料	使用料	円 円 円 円 円 円
承認・不承認	(理由)	
このとおり決定してよいか伺います。 第 年 月 日		
館長	副館長	担当者

注

- 1 本枠内のみ記入すること。
- 2 「観覧料」「特別利用料」「使用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

磐城緑回廊 (望)
様式第5号 (第10条関係)

観覧料等減額 (免除) 申請書		年 月 日
(宛先) 埼玉県立 の博物館長		住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話
観覧料特別利用料の減額・免除を受けたいので申請します。		
申請の理由	時 年 月 日 時 分から 時まで	
観覧料 (観覧人員)	申請人員 (観覧人員)	一般・学生・生徒 人・引率者 人 〔義務教育終了前の児童・生徒を引率するときは、その観覧児童・生徒数 人〕
特別利用料	利用資料名	
使用料	利用施設等	
責任者氏名		
種別	観覧料	観覧料額 免除の有無 減額する額 納付すべき額 備考
特別利用料	特別利用料	円 円 円 円 円 円
使用料	使用料	円 円 円 円 円 円
承認・不承認	(理由)	
このとおり決定してよいか伺います。 第 年 月 日		
館長	副館長	担当者

注

- 1 本枠内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 「観覧料」「特別利用料」「使用料」「減額」「免除」のうち、該当する項目を○で囲むこと。

様式第7号 (第12条関係)

資料館外貸出許可申請書		年 月 日		
(宛先) 埼玉県立 〇〇博物館長 (埼玉県立川の博物館指定管理者)				
住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) 電話				
次のとおり資料の館外貸出しを受けたいので申請します。				
利用目的				
貸出期間	年 月 日から	年 月 日まで		
利用場所				
利用方法				
貸出資料	記号・番号	資料名	数量	備考
輸送方法				
責任者氏名				
承認・不承認	(理由)			
このとおり決定してよいか伺います。				
館長		第 年 月 日	担当者	

注 太枠内のみ記入すること。

様式第7号 (第12条関係)

資料館外貸出許可申請書		年 月 日		
(あて先) 埼玉県立 〇〇博物館長 (埼玉県立川の博物館指定管理者)				
住所 (団体の場合は所在地) 氏名 (団体の場合は名称及び代表者の氏名) ㊟ 電話				
次のとおり資料の館外貸出しを受けたいので申請します。				
利用目的				
貸出期間	年 月 日から	年 月 日まで		
利用場所				
利用方法				
貸出資料	記号・番号	資料名	数量	備考
輸送方法				
責任者氏名				
承認・不承認	(理由)			
このとおり決定してよいか伺います。				
館長		第 年 月 日	担当者	

注

- 1 太枠内のみ記入すること。
- 2 申請者が個人の場合には、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

様式第10号 (第13条関係)

資料寄託申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県立

の博物館長

住所
氏名
電話

次のとおり、の博物館に資料を寄託したいので申請します。

寄託期間	年 月 日から	年 月 日まで	備考	
			数量	資料名
寄託資料				

様式第十一号・様式第十二号 (略)

様式第10号 (第13条関係)

資料寄託申請書

年 月 日

(おて先)

埼玉県立

の博物館長

住所
氏名
電話

㊟

次のとおり、の博物館に資料を寄託したいので申請します。

寄託期間	年 月 日から	年 月 日まで	備考	
			数量	資料名
寄託資料				

注 申請者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

様式第十一号・様式第十二号 (略)

様式第 13 号 (第 18 条関係)

埼玉県立川の博物館指定管理者指定申請書

年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者氏名

指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第 13 号 (第 18 条関係)

埼玉県立川の博物館指定管理者指定申請書

年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者氏名

印

指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第 1 4 号 (第 1 9 条関係)

埼玉県立川の博物館利用料金承認申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県教育委員会

埼玉県立川の博物館指定管理者

利用料金の額を次のとおり定めることについて、承認を受けたいので申請します。

1 川の博物館の資料の観覧に係る料金

区分	利用料金		備考
	個人	団体 (二十人以上の場合に限る。)	
一般	円	一人につき	円
学生・生徒	円	一人につき	円
年間 観覧券	一般	円	
	学生・生徒	円	

2 川の博物館の資料の特別利用に係る料金

区分	単位	利用料金	備考
熟覧	一点一日につき	円	
模写・模造	一点一日につき	円	
撮影	一点一カットにつき	円	
原板使用	一点につき	円	

3 川の博物館の施設等の利用に係る料金

(1) 体験施設

施設の名称	区分	利用料金	備考
アドベンチャー シアター	一般、学生、高等学校の生徒	円	
	義務教育終了前の者	円	
荒川わくわく ラベン	一般、学生、高等学校の生徒	円	
	義務教育終了前の者	円	

様式第 1 4 号 (第 1 9 条関係)

埼玉県立川の博物館利用料金承認申請書

年 月 日

(おて先)

埼玉県教育委員会

埼玉県立川の博物館指定管理者

利用料金の額を次のとおり定めることについて、承認を受けたいので申請します。

1 川の博物館の資料の観覧に係る料金

区分	利用料金		備考
	個人	団体 (二十人以上の場合に限る。)	
一般	円	一人につき	円
学生・生徒	円	一人につき	円
年間 観覧券	一般	円	
	学生・生徒	円	

2 川の博物館の資料の特別利用に係る料金

区分	単位	利用料金	備考
熟覧	一点一日につき	円	
模写・模造	一点一日につき	円	
撮影	一点一カットにつき	円	
原板使用	一点につき	円	

3 川の博物館の施設等の利用に係る料金

(1) 体験施設

施設の名称	区分	利用料金	備考
アドベンチャー シアター	一般、学生、高等学校の生徒	円	
	義務教育終了前の者	円	
荒川わくわく ラベン	一般、学生、高等学校の生徒	円	
	義務教育終了前の者	円	

(2) 駐車場

自動車の種別	単位	利用料金	備考
大型特種自動車	一回につき	円	
普通自動車 (乗合型自動車を除く。) 小型自動車 (二輪自動車を除く。) 軽自動車 (二輪自動車を除く。) 小型特種自動車	一回につき	円	

(3) ふれあいホール及び会議室

施設の名称	利用区分	利用料金	備考
ふれあいホール	1時間	円	
会議室	1時間	円	

(4) 附属設備

附属設備の名称	単位	利用区分	利用料金	備考
書画カメラ	一式	一回	円	
16ミリ映写機	一式	一回	円	
ビデオプロジェクター	一式	一回	円	
35ミリスライド映写機	一式	一回	円	

(2) 駐車場

自動車の種別	単位	利用料金	備考
大型特種自動車	一回につき	円	
普通自動車 (乗合型自動車を除く。) 小型自動車 (二輪自動車を除く。) 軽自動車 (二輪自動車を除く。) 小型特種自動車	一回につき	円	

(3) ふれあいホール及び会議室

施設の名称	利用区分	利用料金	備考
ふれあいホール	1時間	円	
会議室	1時間	円	

(4) 附属設備

附属設備の名称	単位	利用区分	利用料金	備考
書画カメラ	一式	一回	円	
16ミリ映写機	一式	一回	円	
ビデオプロジェクター	一式	一回	円	
35ミリスライド映写機	一式	一回	円	

様式第 1 5 号 (第 2 1 条関係)

埼玉県立川の博物館利用料金減額 (免除) 承認申請書 年 月 日

(宛先)
埼玉県教育委員会

埼玉県立川の博物館指定管理者

利用料金を次のとおり減額 (免除) することについて、承認を受けたいので申請します。

1 川の博物館の資料の観覧に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

2 川の博物館の資料の特別利用に係る料金

利用年月日	区分	単位	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

3 川の博物館の施設等の利用に係る料金

利用年月日	施設等の名称	単位・利用時間	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

様式第 1 5 号 (第 2 1 条関係)

埼玉県立川の博物館利用料金減額 (免除) 承認申請書 年 月 日

(あて先)
埼玉県教育委員会

埼玉県立川の博物館指定管理者

利用料金を次のとおり減額 (免除) することについて、承認を受けたいので申請します。

1 川の博物館の資料の観覧に係る料金

利用年月日	区分	人数	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

2 川の博物館の資料の特別利用に係る料金

利用年月日	区分	単位	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額

3 川の博物館の施設等の利用に係る料金

利用年月日	施設等の名称	単位・利用時間	減額 (免除) の承認を受けようとする理由	減額 (免除) の承認を受けようとする額